

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI]

県内大学等と県内中小企業との共同研究数(H22~26平均)118件→(H31)140件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ①共存共栄できる新しい産業集積づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学等と県内 中小企業との共同 研究数	期待値	118 [H22~26平均]	123	128	133	137	140
	(H30.3改訂後 の期待値)	(118) [H22~26平均]	—	—	—	(137)	(140)
	実績値		95	108	103	—	—
	達成率		77.2%	84.3%	77.4%	—	—
	評価(※1)		B	B+	B	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

備考：当該基準値は、達成率の計算式に抛りがたい事業のため、算出方法を見直し、達成率=毎年度の実績値÷毎年度の期待値で評価している。

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22~26年度における年平均件数の2割増をH31年度単年度あたりの目標と設定。
【算出方法】	H22~26実績(133件+121件+124件+114件+102件)÷5=118件/年 118件/年×1.2÷140件/年 [H31年度] *H27~30年度の期待値は、H31年度に目標を達成できるよう、単年度ごとに上昇する設定とした。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術シーズ・課題等と大学・研究機関等への橋渡し（29件）
- 研究開発型企业技術展示会の開催（3回）

<成果>

- ・期待値には未達となったが、103件の共同研究数を達成できた。

【H30年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術シーズ・課題等と大学・研究機関等への橋渡し
- 研究開発型企业技術展示会の開催（3回）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 県では、いばらき成長産業振興協議会の活動や、研究機関を会場とした県内企業の技術力をアピールする展示会の開催等を通じて、県内大学等と県内中小企業との産学連携の促進に取り組んでいるが、近年、国内外の受注競争激化など中小企業を取り巻く経営環境が厳しく、新たな研究開発（共同研究）を行うための資金的余力のある中小企業が少なくなっている。
- 加えて、大学・研究機関の保有する研究シーズ情報が企業側に十分に届いていないこと、また、大学・研究機関側にも企業の保有技術情報が十分に認識されていないことなども要因として考えられる。

〔課題〕 共同研究数の増

- 企業規模や資金的な余力が少ない中小企業が、新たな分野への進出に繋がる手段の一つでもある、共同研究をいかに促進していくかが課題である。
 - 「4 指標に関連する取組・成果等」にあげた内容について引き続き取り組むとともに、競争的外部資金の獲得支援や、各大学等の産学連携部門等と連携した研究シーズと企業ニーズの橋渡しなど研究開発に意欲のある企業を支援する取組を粘り強く行っていく。
 - ・いばらき成長産業振興協議会における橋渡し活動については、県内各大学・研究機関との見学会や交流会等の開催等を通して、より多くの橋渡しが生まれるよう努める。
 - ・技術展示会については、対象の拡大や周知の強化等といった取組を実施し、より多くの県内企業と大学・研究機関等とが交流・マッチングできるよう努める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI] 産学官連携による新製品等開発件数 (H22~26 累計) 31 件 → (H27~31 累計) 50 件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ②ものづくり産業の医工連携の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27-31 累計
産学官連携による 新製品等開発件数	期待値	31 [H22-26 累計]	10	20	30	40	50
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(31) [H22-26 累計]	—	—	—	(40)	(50)
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	実績値		7	23	35	—	—
	達成率		70.0%	115.0%	116.6%	—	—
	評価(※1)		B	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点		平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業，産業技術イノベーションセンター，産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の産学連携による製品化・試作件数31件の約2割増の40件に，医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した50件を目指す（累計値）。
【算出方法】	H22～26年の産学連携による製品化・試作件数累計(31件)×1.2倍+10件÷50件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術シーズ・課題等と大学・研究機関等との橋渡し（29件）
- 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催（3回）
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成事業（以下「GNT事業」）による開発支援の実施（11件）
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回）
- 工業技術センター（現 産業技術イノベーションセンター）の企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

<成果>

- ・ 上記取り組みの実施等を通じ，期待値を上回る開発件数（実績値）をあげることができた。

【H30年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術シーズ・課題等と大学・研究機関等との橋渡し
- 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催
- ☆ GNT事業による開発支援の実施
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募
- 産業技術イノベーションセンターの企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 産学官連携による新製品等の開発支援に関しては，いばらき成長産業振興協議会コーディネータが，大学等の技術移転部門コーディネータ等とも連携しながら，県内中小企業と大学・研究機関等との個別の橋渡しを行ったほか，同協議会による技術展示会等の交流機会の提供とその後のフォローを行ってきた。さらに，GNT事業や大県基金事業等においても，大学等と連携した開発等を支援したほか，工業技術センターにおける技術面からの支援などの効果もあり，期待値を上回る開発件数につながったものとする。

[課題] 産学官連携による新製品等開発件数の安定的な確保

- 今後も，産学官連携による新製品等の開発件数を安定的に確保していくためには，いばらき成長産業振興協議会等による企業・大学等のニーズ・シーズの掘り起こしの強化等とマッチングの実施とそのフォロー，さらには開発資金の確保や技術面からの支援を充実させていくことが必要である。
 - 「4 指標に関連する取組・成果等」にあげたような事業を着実に実施し，引き続き，大学等の技術移転部門のコーディネータ等との連携強化やフォローアップの充実，製品開発に必要な競争的資金獲得支援などの活動に粘り強く取り組む。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部局庁・課名 産業戦略部・科学技術振興課

1 項目

[KPI]

県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数

(H26) 170件 → (H31) 200件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(イ) 世界に飛躍する茨城へ ③世界屈指の産業複合都市の形成

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県立試験研究機関 と大学・研究機 関・企業との共同 研究数 出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	期待値	170 [H26]	176	182	188	194	200
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(170) [H26]	—	—	—	(194)	(200)
	実績値		182	177	190	—	—
	達成率		200.0%	58.3%	111.1%	—	—
	評価(※1)		A	B	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年7月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年7月			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	現状（H26年度）の共同研究数実績（170件）の1.2倍の研究数を目指す。
【算出方法】	今後は毎年6件程度共同研究数を増やすことを目標とする。 ・平成26年度基準値（170件）＋6件／年×5年＝200件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催（H29：2回開催）
- 各試験研究機関における機関評価の実施

<成果>

- 共同研究実施数は190件（7機関合計）となり、期待値を上回ることができた。

【H30年度の主な取組】

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催
- 各試験研究機関における機関評価の実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各試験研究機関では、中期運営計画に基づいて研究費の獲得に努めており、その一環として、国や大学、企業等との共同研究に積極的に取り組んだ結果、目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 試験研究機関における外部資金の獲得

- 県の財政が厳しい中で、各試験研究機関における研究活動の一層の活性化やレベルの向上を図るためには、国や大学、企業等との共同研究や受託研究に取り組んで、外部資金の獲得を増やす必要がある。
→各試験研究機関が積極的に共同研究に取り組むよう、機関評価委員会や担当者会議等において、今後も働きかけていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

1 項目

[KPI]

政府関係機関の誘致：平成27年度提案（5機関）

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ② 政府関係機関の誘致

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	※目標を達成し、国による新たな提案募集の動きもないため削除。
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 機関	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
政府関係機関の誘致	期待値	— [H26]	5	/	/	/	/
	(H30.3 改訂後の期待値)	—	—	—	—	(削除)	(削除)
	実績値	/	5	—	—	—	—
	達成率	/	—	—	—	—	—
	評価(※1)	/	—	—	—	—	—
	全国順位(※2)	/	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			—		—	
次回データ公表時点			—		—		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、東京一極集中を是正する観点から行われた政府関係機関の地方移転に係る提案募集（募集期限：平成27年8月末）に係る本県提案に基づく。
【算出方法】	同上（提案機関：5機関）

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 政府機関の地方移転に係る提案募集について、平成 27 年 8 月に、以下のとおり国への提案を実施。
 - [提案のポイント]
 - ・消防大学校（つくばの防災科学技術研究所等と連携し、消防・防災対策の充実や消防研究センターの研究交流の推進について期待 など）
 - ・理化学研究所 光量子工学研究領域
（理研の小型中性子源と J-PARC 中性子源との相補的利用による中性子利用の研究開発の進展など）
 - ・科学技術振興機構
（ファンディング機関である同機構とつくばの研究機関等がより強固な関係を築くことで、本県発の科学技術イノベーション創出について期待 など）
 - ・産業技術総合研究所 東京本部
（本部機能をつくばに集約することで、迅速な判断や効率的な事務の執行が期待できるとともに、ナノテク分野をはじめとするつくばの研究機関等との連携にも効果を期待 など）
 - ・新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・機械システム部
（つくばにおける生活支援ロボットの実用化に向けた研究・開発の更なる進展を期待 など）
- 石破茂・地方創生担当大臣への要望（H27.10.28 実施）
 - ・本県選出国會議員及び県議會議長、つくば市副市長、つくば市議會議長が同行し、「政府関係機関の移転阻止及び東京圏からの誘致に関する要望書」を提出。

[要望内容]

- ・県外への移転は、東京圏の一極集中の是正に全くつながらないほか、本県における地方創生の実現を妨げ、我が国の科学技術力を低下させるものであることから、絶対に行わないこと
- ・本県における地方創生を力強く推進するとともに、我が国の成長・発展を牽引する科学技術力の向上等を図るため、研究機関等の移転を実現すること

<成果>

- ・平成 27 年 12 月 18 日に、国のまち・ひと・しごと創生会議で取りまとめられた「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」において、本県提案の 5 機関については、いずれも具体的な検討を進める機関とはされなかった。
- ・また、平成 28 年 3 月 22 日に「政府関係機関移転基本方針」が国のまち・ひと・しごと創生本部にて決定され、移転対象とする研究機関・研修機関等、中央省庁等について決定。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・科学技術振興課

1 項目

[KPI]

生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する
企業等数 (H26) 1社 → (H31) 20社

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ③ロボット産業の育成等

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援 ①共存共栄できる新しい産業集積づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	期待値	1 [H26]	1	5	10	15	20
	(H30.3改訂後の期待値)	(1) [H26]	—	—	—	(15)	(20)
	実績値		1	4	8	—	—
	達成率			75.0%	77.7%	—	—
	評価(※1)			B	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
出典：県産業戦略部調べ (随時実施)	最新データ公表時点		平成30年7月1日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年7月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県の支援を受けて研究開発中のロボット及びロボットを使ったサービス事業の実証試験を実施した後に，実用化・製品化につなげた企業数とし，5年後に支援した企業のうち4割が事業展開することを目標にする。なお，基準値の1社は，県がこれまで支援してきたサイバーダイン(株)である。
【算出方法】	実証試験実施企業数10社/年×5年間×4割

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆ロボット等の実証試験のための実証フィールドの紹介や倫理審査等を行う「いばらきロボット実証試験・実用化支援事業」を実施（支援企業8社）
- ☆実証試験の結果を踏まえたロボット改良費補助（支援企業3社）
- ☆ロボット技術による課題解決を期待するユーザーとロボットメーカーによる分野別ロボット技術利用研究会の開催（農業分野4回，医療・介護分野2回）

<成果>

- H28年度までに支援した事業者のうち4事業者がH29年度中に実用化・製品化につながった。
- その他の企業及びH29年度に支援した企業においても，H31年度までの実用化等に向けた取り組みが継続されている。

【H30年度の主な取組】

- ☆県内でのロボット等の実証試験を支援するため，実証フィールドの紹介や倫理審査，実証試験費用の補助を行う「いばらきロボット実証試験・実用化支援事業」を実施（支援企業8社）
- ☆過年度に行った実証試験の結果を踏まえたロボット改良費補助（支援企業4社）
- ☆ロボット技術利用研究会の開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各産業分野へのロボット参入には，技術開発だけでなく各種規制への対応等に時間を要するケースが多いことから，取組み3年目である29年度は実用化・製品化まで至る事業者数が期待値まで至らなかった。
- 事業者の実証試験及びロボットの改良に対する県の支援は，翌年度以降の実用化・製品化の後押しになっていると考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕ロボットの研究開発，実証試験，実用化・製品化，社会実装につなげる体制の構築

- ロボット技術に対する潜在的なニーズを掘り起こし製品化に結びつける場として，ユーザー，メーカー，ロボット研究者・技術者が意見交換等を行う場が必要である。
- 分野別にユーザー，メーカー双方が意見交換を行うロボット技術利用研究会を開催する。
- 各産業分野へのロボット参入においては，技術開発だけでなく各種規制に対応する必要がある。
- 規制等への対応は時間を要する事が多いものの，今後も事業者に対する支援を継続的かつ効果的に実施していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部・環境政策課, 産業戦略部・科学技術振興課

1 項目

[KPI]

県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数
(H26) 0 地域 → (H31) 1 地域

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ④ 再生可能エネルギー導入等による関連事業の創出

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(エ) エネルギー対策の推進 ① 持続可能なエネルギー社会の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 地域	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
水素ステーションの整備箇所数	期待値	— [H26]	—	—	—	—	1
	(H30.3 改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(—)	(1)
	実績値		—	—	—	—	—
	達成率		—	—	—	—	—
	評価(※1)		—	—	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)			最新データ公表時点 平成 30 年 3 月 31 日			平成 29 年度の実績値	
			次回データ公表時点 平成 31 年 3 月 31 日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	エネルギーマネジメントシステムは、まちづくりと一体となって進める必要があり、導入まで一定の期間がかかるため、まずはモデル的に導入を進める。
【算出方法】	有識者等から構成される「いばらきエネルギー戦略推進委員会」の意見や県内市町村の取組状況等を踏まえ、県内1か所とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらきエネルギー戦略推進委員会の開催（H29.9月）
- 市町村のエネルギープラン推進委員会等への参画

<成果>

- いばらきエネルギー戦略推進委員会や市町村のエネルギープラン推進委員会等において、エネルギーマネジメントシステムを含むスマートコミュニティの実現に向けた施策の検討を行った。

【H30年度の主な取組】

- 市町村のエネルギープラン推進委員会等への参画
- 市町村や事業者への働きかけ
- 地域の新たなエネルギーに関する取組事例である「地域新電力」に係る市町村向け研修会の開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 「いばらきエネルギー戦略推進委員会」での議論や市町村のエネルギープラン推進委員会等の検討の場に参画することで，導入に向けた課題等を整理することができた。

〔課題〕市町村への支援

- 地域エネルギーマネジメントシステムの導入にあたっては，市町村が企業や住民と連携し，地域が一体となって取組を進めていく必要があり，市町村による施策化とリーダーシップが必要である。
→ 市町村に対する支援策（研修会における情報提供等）について検討を行う。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・科学技術振興課

1 項目

[KPI]

水素ステーションの整備箇所数 (H26) ー箇所 → (H31)4箇所

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(エ) エネルギー対策の推進 ①持続可能なエネルギー社会の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 箇所	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
水素ステーション の整備箇所数	期待値	ー [H26]	ー	1	2	3	4
	(H30.3改訂後 の期待値)	(ー) [H26]	ー	ー	ー	(3)	(4)
	実績値		1	1	2	ー	ー
	達成率		ー	100.0%	100.0%	ー	ー
	評価(※1)		A	A	A	ー	ー
	全国順位 (※2)		ー	ー	15位	ー	ー
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)			最新データ公表時点		平成29年度の実績値		
			次回データ公表時点		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「ー」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	燃料電池自動車の普及状況を踏まえ、H32までに県内の各地域（県北山間、県北臨海、県央、鹿行、県南、県西）に順次設置を想定。
【算出方法】	H32までに県内に6箇所程度を整備するため、H31時点での整備箇所数を4箇所と想定。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき水素利用促進協議会の運営
- 水素ステーション運営費の補助
- 水素利用シンポジウムの開催（開催日：H29.11月，場所：筑西市）
- 燃料電池自動車の展示会等の開催（7回：来場者数 37,103人）

<成果>

- 水素ステーション運営費の補助件数（H29年度）：1件（JXTG）
- 県内の再エネ水素ステーションの設置件数（H29年度）：1件（境町）

【H30年度の主な取組】

- いばらき水素利用促進協議会の運営
- 水素ステーション運営費の補助
- 水素利用シンポジウムの開催
- 燃料電池自動車の展示会・試乗会等の開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 燃料電池自動車や水素エネルギーに係る普及啓発活動等により，水素ステーションの整備に向けた機運の醸成や環境整備を図ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕水素ステーションの整備促進

- 燃料電池自動車を普及させるためには，水素ステーションの整備が不可欠であり，継続して水素ステーションの誘致を行う必要がある。
- いばらき水素利用促進協議会の活動等を通じて，引き続き水素ステーションの整備に向けた機運醸成及び環境整備を促進するとともに，「日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）」やインフラ事業者の意向等を確認しながら，水素ステーションの整備に向けた働きかけを粘り強く行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・科学技術振興課

1 項目

[KPI]

燃料電池自動車の普及台数 (H26) 0台 → (H31) 750台

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(エ) エネルギー対策の推進 ①持続可能なエネルギー社会の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 台	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
燃料電池自動車の 普及台数	期待値	— [H26]	4	15	75	300	750
	(H30.3改訂後 の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(300)	(750)
	実績値		5	21	—	—	—
	達成率		125.0%	140.0%	—	—	—
	評価(※1)		A	A	—	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)			最新データ公表時点			平成30年度の実績値	
			次回データ公表時点			平成31年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H32の県内の新車販売台数を約75,000台と想定し、その1%（750台）が燃料電池自動車であると想定。																								
【算出方法】	H26（燃料電池自動車市販開始）からH31まで燃料電池自動車の販売台数は毎年増加すると想定し推計。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H26 (2014)</th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計台数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>75</td> <td>300</td> <td>750</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(単年度増)</td> <td>(0)</td> <td>(4)</td> <td>(11)</td> <td>(60)</td> <td>(225)</td> <td>(450)</td> <td>(750)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* 上記の(単年度増)は、県内の新車(普通乗用車及び小型乗用車)販売台数(75,000台/年)に占めるFCV台数を想定したもの(0から1%以内で推移を想定)</p>	年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500	(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)
年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)																		
累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500																		
(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)																		

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき水素利用促進協議会の運営
- 水素ステーション運営費の補助（補助件数：1件）
- 水素利用シンポジウムの開催（開催日：H29.11月，場所：筑西市）
- 燃料電池自動車の展示会等の開催（7回：来場者数 37,103人）

<成果>

- 燃料電池自動車の普及や水素エネルギーに対する県民の理解等の促進を図ることができた。

【H30年度の主な取組】

- いばらき水素利用促進協議会の運営
- 水素ステーション運営費の補助
- 水素利用シンポジウムの開催
- 燃料電池自動車の展示会・試乗会等の開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 水素利用シンポジウムの開催や市町村のイベントにおける燃料電池自動車の展示等により，県民等に対し，燃料電池自動車のPRをすることができた。

[課題] 水素ステーションの整備促進

- 燃料電池自動車を普及させるためには，水素ステーションの整備が不可欠であり，継続して水素ステーションの誘致を行う必要がある。
- いばらき水素利用促進協議会の活動等を通じて，引き続き水素ステーションの整備に向けた機運醸成及び環境整備を促進するとともに，「日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）」やインフラ事業者の意向等を確認しながら，水素ステーションの整備に向けた働きかけを粘り強く行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部環境政策課

1 項目

[KPI]

家庭用燃料電池の普及台数(H26)2,137台 → (H31)14,500台

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新作業・新事業の創出 ⑤ 水素社会の実現に向けた取組の促進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(エ) エネルギー対策の推進 ① 持続可能なエネルギー社会の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 台	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭用燃料電池の 普及台数	期待値	2,137 [H26]	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500
	(H30.3改訂後 の期待値)	(2,137) [H26]	—	—	—	(8,100)	(14,500)
	実績値		2,748	3,242	3,761	—	—
	達成率		168.3%	95.0%	58.7%	—	—
	評価(※1)		A	B+	B	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月末			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月末			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の家庭用燃料電池の普及目標(H32：140万台)を、全国に占める本県世帯数費で按分し、H32の普及台数を29,000台と想定																																
【算出方法】	H26実績値(2,137台)からH32の29,000台に向け、毎年度の増加分が倍増すると想定し推計。 ○家庭用燃料電池の普及台数																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>2,137</td> <td>2,500</td> <td>3,300</td> <td>4,900</td> <td>8,100</td> <td>14,500</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>単年度増</td> <td></td> <td>363</td> <td>800</td> <td>1,600</td> <td>3,200</td> <td>6,400</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	累計	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500	29,000	単年度増		363	800	1,600	3,200	6,400	14,500
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020																										
累計	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500	29,000																										
単年度増		363	800	1,600	3,200	6,400	14,500																										

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 家庭用燃料電池に対する補助制度の創設

<成果>

- 7市村に対して208台分の補助を行った。

【H30年度の主な取組】

- 家庭用燃料電池に対する補助の実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 当該補助制度において，家庭用燃料電池及び蓄電池を併せて500台の補助を見込んでいたが，家庭用燃料電池208台，蓄電池79台の計287台であったことから，住民への広報等により導入を促す必要がある。

〔課題〕住民への広報等の強化

- 16市町村で補助制度を活用しているが，補助実績があるのは7市村に留まっている。このため制度の認知度を向上するため住民への広報の強化が必要。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業政策課

1 項目

[KPI] デジタルコンテンツ（アプリ，ゲーム，アニメ等）制作事業所数 (H24) 4事業所 → (H31) 10事業所

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ①コンテンツ産業の育成

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援 ①共存共栄できる新しい産業集積づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 事業所	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
デジタルコンテンツ（アプリ，ゲーム，アニメ等）事業所数	期待値	4 [H24]	6	7	8	9	10
	(H30.3 改訂後の期待値)	(4) [H24]	—	—	—	(9)	(10)
	実績値		—	6	—	—	—
	達成率		—	66.6%	—	—	—
	評価(※1)		—	B	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成 30 年 6 月 28 日			平成 28 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 35 年 月 日			平成 33 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度から毎年1事業所以上増加し，目標年度には2.5倍の事業所数となることを想定。
【算出方法】	4事業所（基準年度）×2.5=10事業所

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらきクリエイターズハウスの運営 (H29 入居組数：15組)
- クリエイターのスキルアップ支援 (セミナーやワークショップの開催等)
- クリエイターのビジネス展開支援
 - ・展示・商談会の出展支援等 (5件)
 - ・コンテンツ活用ブランド力UP補助事業の実施 (7件)
 - ・「いばらきコンテンツコレクション3」の開催 (出展ブース：37, 来場者約1,800名)

<成果>

- クリエイターズハウス入居者のスキルアップ, ビジネス展開が図られた。
(受注：197件, 作表発表等：225件, 補助金採択：2件, 受賞等：8件)
- クリエイターとコンテンツ関連企業, 団体等のネットワーク形成が促進された。

【H30年度の主な取組】

- いばらきクリエイターズハウスの運営
- クリエイターのスキルアップ支援 (セミナー開催, クリエイターのコラボによる制作支援等)
- クリエイターのビジネス展開支援 (コンテンツ活用ブランド力UP補助事業の実施, 「いばらきコンテンツコレクション4」の開催等)

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- クリエイターの制作拠点である「いばらきクリエイターズハウス」においてデジタルコンテンツ事業者が創業する等により事業所数は増加したが, 期待値には1事業所不足した。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] クリエイターの人材育成, コンテンツ活用による経営力強化

- クリエイターの人材育成を図るとともに, 県内中小企業等によるコンテンツを活用した経営力強化を促進する必要がある。
 - ・クリエイターズハウス入居者向けセミナーや県施策ポスター等の制作等を通じて, クリエイターのスキルアップやビジネス展開を支援していく
 - ・県内中小企業等とのマッチングや助成を充実させ, 中小企業等のコンテンツ活用を促進していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI]

I o T等により事業化に取り組む件数 (H26) — → (H28~31 累計) 20 件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ② I o T等による新ビジネスの創出

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ③ I o TやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H28~31 累計
I o T等により事業化に取り組む件数	期待値	— [H26]	—	5	10	15	20
	(H30.3 改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(15)	(20)
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	実績値	/	—	7	12	—	—
	達成率	/	—	140.0%	120.0%	—	—
	評価(※1)	/	—	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき成長産業振興協議会の活動や助成制度等の活用により、中小企業がI o T活用による事業化等に取り組む件数を年間5件以上に設定。
【算出方法】	年間5件以上×H28~31の4年間=20件以上

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

☆ 中小企業I o T等自動化技術導入促進事業

- ・ I o T・ロボット等の導入に積極的な中小企業に専門家を派遣し、計画策定から事業化までの各段階に応じた課題解決を支援

- ・県工業技術センター（現 産業技術イノベーションセンター）の模擬スマート工場を活用した実証実験や共同開発を促進
- ☆ 次世代技術実用化産学連携事業
 - ・ロボットやI o T等次世代技術を活用した新製品開発・実用化等に要する経費を補助
- いばらき成長産業振興協議会「次世代技術研究会」の活動
 - ・セミナーや先進事例視察等の開催
 - ・I o T関連技術・製品開発支援
 - ・ベンダーと導入企業のマッチング支援

<成果>

- ・県内中小企業がI o T等により事業化に取り組む件数は、目標の5件を達成。

【H30年度の主な取組】

- ☆ 中小企業I o T等自動化技術導入促進事業
 - ・I o T・ロボット等を導入支援した中小企業をモデル事例としてPRするとともに、一層の支援を行い、さらなる事業化の促進を図る
 - ・I o T専門家派遣及び「I o T・ロボット研究会」の対象分野を、製造業のほか、サービス業等にも拡大
- ☆ 次世代技術実用化産学連携事業
 - ・製品化・実用化が見込まれる研究シーズと技術力のある県内中小企業の共同研究を支援
- いばらき成長産業振興協議会「次世代技術研究会」の活動
 - ・中小ベンダーによる技術・製品開発を支援するとともに、安価で優良な技術・製品と導入企業のマッチングを図る。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- ・平成28年度はI o T等について特に関心の高い企業を中心に支援したが、平成29年度は普及啓発により関心を持った企業が事業化するなど、事業の成果が現れ始めた結果として、目標が達成できたと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小企業のI o T等事業化促進

- I o Tやロボット等導入の各段階で支援が必要であるため、引き続き次の支援を行っていく。
 - ①導入前：理解度の不足
 - セミナーや先進事例視察等の開催
 - ②導入時：課題明確化や効果的な活用方法の検討
 - I o Tの専門家派遣による計画策定への支援等
 - ③導入後：効果的な運用を行う技術者の不足
 - ロボットやネットワーク等の個別技術の研修による企業技術者の育成
- 大学・研究機関の次世代技術を中小企業に技術移転する仕組みの確立が必要
 - 製品化や実用化が見込まれる研究シーズと県内中小企業の技術シーズによる共同研究を支援していく。
- 中小企業にも使い易い安価なデバイスや機器の導入が必要
 - 県内外の安価で優良な技術・製品について導入を検討する中小企業とのマッチングを図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 産業戦略部・中小企業課

1 項目

[KPI]

いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数（累計）
 (H26) 20件 → (H31) 40件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ③社会的課題に対応した新サービス等の創出促進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(イ)世界に飛躍する茨城へ ②茨城発ベンチャー企業の創出・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 [H20~31 累計]
いばらき産業大県 創造基金事業（い ばらきサービス産 業新時代対応プロ グラム）採択件数 （累計）	期待値	20 [H20~26 累計]	24	28	32	36	40
	(H30.3改訂後 の期待値)	(20) [H20~26 累計]	—	—	—	(36)	(40)
	実績値		26	29	37	—	—
	達成率		108.3%	103.5%	115.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)							
	最新データ公表時点		平成30年3月31日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年3月31日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数を毎年度4件以上確保する。[参考] H26年度までの累計：20件
【算出方法】	H26年度までの累計：20件 + (年間4件以上 × H27~H31の5年間) = 40件以上

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（3回公募：4月，8月，12月）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・部メールマガジン「いばらき産業大県づくりメールマガジン」を活用して広報周知

<成果>

- ・新たに8件を採択した。

【H30年度の主な取組】

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（2回公募：2月，5月）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・部メールマガジン「いばらき産業大県づくりメールマガジン」を活用して広報周知

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 部ホームページへの事業案内掲載や部メールマガジンによる広報周知により，採択件数の目標を達成する事ができた。
- いばらき産業大県創造基金については，基金原資である（独）中小企業基盤整備機構からの貸付金（60億円）が平成30年10月に返還期限を迎えることから，平成30年度をもって事業終了となる。現在，後継基金の造成に向け国と調整を進めており，引き続き，本県の強みを活かした新産業・新事業の創出等の中小企業者のチャレンジを支援できるよう取り組んでいく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI] ベンチャー企業数 (H26) 371社 → (H31) 500社

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ ベンチャー企業等の創出・育成

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(イ) 世界に飛躍する茨城へ ②茨城発ベンチャー企業の創出・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ベンチャー創業数 出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	期待値	371 [H26]	400	425	450	475	500
	(H30.3改訂後の期待値)	(371) [H26]	—	—	—	(475)	(500)
	実績値		386	409	436	—	—
	達成率		51.7%	70.3%	82.2%	—	—
	評価(※1)		B	B	B+	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24～26年度の年間平均ベンチャー設立数が17社であることから、ベンチャー支援策を充実させ、その1.5倍となる年間25社のベンチャー設立を目指す。
【算出方法】	371社（H26年度実績）+125社（H27～31の5年間におけるベンチャー設立数） ÷ 500社（H31年度目標）

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ベンチャープラザ（相談窓口）の運営（H29相談延べ件数：1,176件）
- いばらき創業塾の開催（H29開催回数：4回，110名）
- 制度融資やいばらき産業大県基金，いばらき新産業創出ファンドによる資金調達支援
- つくば創業プラザの運営（全24室）
- ☆ 大学生等を対象とした創業講座の開設（5校），ビジネスプランコンテスト
- ☆ 市町村等が行う創業支援事業計画の策定や商工会等が行う創業相談等を支援
- ☆ 女性専用のコワーキングスペースを設置，女性アドバイザーによるセミナーの開催

<成果>

- ・期待値を下回るものの，H24から26年度までの平均設立数17社を上回る27社のベンチャー企業が設立された。

【H30年度の主な取組】

- ☆ ベンチャー企業創出・育成に向けた調査の実施
- ☆ 筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し，共同研究を支援
- ☆ 大学や研究機関が持つ技術シーズを発掘し，金融機関・県内企業とのマッチング行う等，創業・事業化に向けた支援
- ☆ ベンチャー企業等を対象とした勉強会等の開催（10回），賃料補助（上限240万円/件），表彰
- ベンチャー企業に対する販路開拓支援（7社程度）
- ベンチャープラザ（相談窓口）の運営
- 制度融資やいばらき産業大県基金，いばらき新産業創出ファンドによる資金調達支援
- つくば創業プラザの運営（全24室）
- ☆ 大学生等を対象とした創業講座の開設（5校），ビジネスプランコンテスト
- ☆ 県，市町村，創業支援事業者（商工会等）等で構成する創業関係ネットワークによる，創業支援策の情報交換や情報共有等
- ☆ 女性専用のコワーキングスペースを設置，女性アドバイザーによるセミナーの開催

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 相談窓口の設置や研修会の開催，ベンチャー企業向けの販路開拓支援等，創業の準備段階に応じた支援策を実施したことにより，期待値を下回るものの，H24から26年度までの平均設立数17社を上回る27社のベンチャー企業が設立された。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕ベンチャー企業が創業しやすい環境の整備

- ベンチャー企業数の実績値が期待を下回っていることから，よりベンチャー企業が創業しやすい環境の整備を行う。
 - ・ベンチャー企業の創出を図るため，大学生等を対象とした創業講座を実施し，創業気運の醸成を行うほか，技術シーズの創出のため，筑波大等の「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し，共同研究を支援する。また，大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘するほか，金融機関や県内外企業とのマッチング等，創業・事業化に向けた支援を行う。
 - ・ベンチャー企業の育成を図るため，ベンチャー企業等を対象とした勉強会・交流会を開催するほか，ベンチャー企業の販路開拓支援を行う。この他，めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設し，優れたベンチャー企業の表彰を行う。
 - ・ベンチャー企業の活動拠点の支援として，つくば創業プラザにおいて起業家や新たな新事業展開を目指す中小企業等に対し，事務室や研究室を廉価で提供するほか，創業5年以内のベンチャー企業を対象に賃料補助を行う。
 - ・その他，本県の特徴を生かしたベンチャー企業の創出に向けた調査を実施し，ベンチャー企業の創出・育成に向けた今後の施策を検討する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

1 項目

[KPI]

県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数（H27～H31 累計）50 事業者

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ ベンチャー企業等の創出・育成
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援 ① 共存共栄できる新しい産業集積づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 事業者	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
クリエイティブ 企業等の進出事 業者数	期待値	—	10	20	30	40	50
	(H30.3 改訂 後の期待値)	—	—	—	—	(40)	(50)
	実績値	/	6	10	15	—	—
	達成率	/	60%	50%	50%	—	—
	評価(※1)	/	B	B	B	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点				平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値
次回データ公表時点				平成 31 年 4 月 1 日		平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	他県の誘致実績を上回る水準を目標値として設定。 ・クリエイティブ企業等の誘致を進める先進県として同様の支援事業を行っている徳島県の誘致実績件数が，H24：6件，H25：8件。 ・本県が，徳島県より首都圏に近い地理的な優位性があることを加味し，徳島県のH25実績件数（8件）を超える10件を目標値に設定。
【算出方法】	10社/年×5箇年 = 50事業者

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

(1) シェアオフィス整備関連

☆ 常陸太田市と連携し、シェアオフィスを整備

(常陸太田市1棟, 3月完成。) ※ これまでの整備は日立市2棟, 太子町1棟, 北茨城市1棟

(2) 進出企業への支援関連

☆ 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助(什器購入費・家賃・通信回線使用料等)

※ 補助率 1/2 (上限額 100万円)

H29: 補助実績 件数 1件, 金額 1,000,000円

(3) 入居PR関連

☆ 茨城県北クリエイティブHP, フェイスブックページでの情報発信 (HP年間PV数 37,327件, 年間セッション数 17,743件, FB年間閲覧数 117,585件)

☆ 首都圏の企業等向けPRイベントの開催 (計3回 [9月, 10月], 延べ参加者数 94名)

☆ 他団体主催の都内でのPRイベントへの出展 (9/30: NPO法人 etic. 主催日本全国! 地域仕掛け人市でのブース出展) ブース来訪者 70名

☆ 都内クリエイティブ企業等向け現地視察ツアーの開催 (計2回 [10月, 11月], 延べ参加者数 23名)

<成果>

☆ 新たに5社・者が進出した(常陸太田市2, 北茨城市2, 太子町1)。

【H30年度の主な取組】

☆ シェアオフィスの整備を検討している常陸太田市と連携した新たなシェアオフィスの整備。

☆ 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助(什器購入費・家賃・通信回線使用料等)

※ 補助率 1/2 (上限額 100万円)

☆ 茨城県北クリエイティブHP・フェイスブックページの内容充実(県北地域内クリエイターの紹介記事掲載や, シェアオフィス入居者による近況のアップデート等)

☆ 他団体主催の都内でのPRイベントへの出展 (6/30: NPO法人 etic. 主催日本全国! 地域仕掛け人市でのブース出展)

☆ 都内PRイベントの開催及び現地視察ツアーの実施

○ 茨城県人会関係企業や本県出身者が役員等を務める会社等の情報収集及び個別企業訪問の実施

○ 県北地域内での起業家ネットワークの育成を目的として実施している茨城県北ローカルベンチャースクールや計画推進課で実施しているトライアル移住・二地域居住推進事業等とも連携し, PRイベントでの周知や講座でシェアオフィスを活用する等により, 事業のPRに努める。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ HP等による情報発信や都内でのイベント開催等により誘致活動を行ったところ, シェアオフィスに新たに5社・者が入居するなど, 一定の成果が上がっているが, なお残区画がある状況で, 空き区画を完全に埋めるまでには到らなかった。

○ さらなる進出を呼び込むためには, 地域の魅力や地域の魅力的な事業者, 進出後のビジネス展開の可能性を具体的に提示するなどにより進出意欲を喚起していく必要がある。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕さらなる企業等の誘致実現

○ さらなる企業等の誘致に繋げるべく, 入居者の定着と場の魅力を高めるとともに, オフィス運営面でのサポートや情報発信にこれまで以上に取り組む必要がある。

→ 首都圏における地方へのサテライトオフィス進出需要等を的確に捉え, 情報を伝達すべく, これまで培ったネットワークの活用やPRイベント等への出展を通じ, さらなる誘致に繋げる。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・地域振興課

1 項目

[KPI] 鹿島臨海工業地帯の立地工場数 (H26) 179 工場 → (H31) 190 工場

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ① 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ②工業団地等への早期企業立地の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 工場	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
鹿島臨海工業地帯 の立地工場数	期待値	179 [H26]	181	183	185	187	190
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(179) [H26]	—	—	—	(187)	(190)
	実績値	/	182	184	190	—	—
	達成率	/	150.0%	125.0%	183.3%	—	—
出典：県産業基盤課調べ (毎年度更新)	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	過去10年間（H15～25）の工場増加数実績7件を基準に、H27年度に策定した競争力強化プランに基づき、産業の集積等を促進することから、その効果を加味し、平成31年度の目標を190件とした。
【算出方法】	H15～H25（10年間）実績：7件（3.5件/5年） ↓ 競争力強化プランを推進、その効果を加味 H26～H31（5年間）目標：11件（年間2～3件） ※H26：179件 → H31：190件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（H29.4月）
- 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議一部会議の開催（H29.11月）
- 企業訪問・誘致活動の実施等

<成果>

鹿島臨海工業地帯における立地工場数が目標値を上回る190に達した。

【H30年度の主な取組】

- 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議（一部会議含む）の開催，競争力強化プランの推進
- 企業訪問・誘致活動の実施等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 鹿島臨海工業地帯の更なる競争力強化を図るため，立地企業や県，地元市で構成する推進会議等の場を活用し，競争力強化プランに掲げた取り組みを推進するとともに，立地推進東京本部と連携しながら，企業訪問・誘致活動等に取り組んだ結果，立地工場数が目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

- グローバル競争の激化や，国内事業拠点の再編・集約化が進む中，当工業地帯が引き続き本県経済を支える産業集積拠点として発展できるよう，より一層の競争力強化に取り組む必要がある。
- 今後も，引き続き，東京渉外局企業誘致推進チーム等と協力しながら，企業訪問や誘致活動を進めるとともに，立地企業はじめ行政等関係機関が連携して，競争力強化プランに位置づけた施策を推進することにより，当工業地帯の更なる競争力強化に取り組んでいく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・中小企業課

1 項目

[KPI]

経営革新計画承認件数 (H26) 220件 → (H27~31 累計) 1,250件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
経営革新計画承認 件数	期待値	220 [H26]	250	500	750	1,000	1,250
	(H30.3改訂後 の期待値)	(220) [H26]	—	—	—	(1,000)	(1,250)
	実績値		200	455	697	—	—
	達成率		80.0%	91.0%	92.9%	—	—
	評価(※1)		B+	B+	B+	—	—
	全国順位 (※2)	10	9	9	9	—	—
	最新データ公表時点		平成30年3月31日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年3月31日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度実績[220件]に、経営革新計画作成支援未実施の商工会経営指導員30名を加えた、250件を年間目標とする。
【算出方法】	年間目標250件×5年間=1,250件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県内商工会・商工会議所経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- 経営革新支援協議会の開催（H29:1回開催）
- いばらき経営向上塾受講者への周知（H28:1回開催）
- 経営革新フォーラム2017での優良事例紹介及び交流会の開催（H29:1回開催）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

<成果>

- ・目標を下回ったものの、過去2番目の件数となる242件の承認を行った。

【H30年度の主な取組】

- 県内商工会・商工会議所経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- いばらき経営向上塾受講者への周知
- 経営革新フォーラム2018での優良事例紹介及び交流会の開催（11月開催予定）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 県内商工会の経営指導員へ1人1件の計画作成支援を呼びかけたところ，県内商工会経由の承認件数が，経営指導員数（118人）を大きく上回り過去2番目の183件に達し，全体でも過去2番目の242件となった。

〔課題〕 商工会議所支援案件の増加

- 県内8商工会議所の支援案件が39件にとどまった。
→商工会議所に対しても経営指導員1人につき1件の支援を呼びかけ，目標件数の達成を目指す。
（参考）商工会議所経営指導員44名

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI]

県事業による新製品等開発件数 (H22～H26 累計) 218 件 → (H27～H31 累計) 270 件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ② 中小企業の競争力強化

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ④ ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27-31 累計
産学官連携による 新製品等開発件数	期待値	218 [H22-26 累計]	54	108	162	216	270
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(218) [H22-26 累計]	—	—	—	(216)	(270)
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	実績値		53	114	177	—	—
	達成率		98.1%	105.5%	109.2%	—	—
	評価(※1)		B+	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点		平成 31 年 4 月上旬			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業，産業技術イノベーションセンター，産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の新製品等開発件数218件の約2割増の260件に，医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した270件を目指す（累計値）。
【算出方法】	新製品等開発件数（H22～26 累計）218 件 × 1.2 + 10 件 ≒ 270 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動による取組
 - ・大手企業等との交流（工場見学会，商談会等）22回
 - ・情報提供（セミナー等）21回
 - ・会員企業間，研究機関等への橋渡し 204件 等
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成事業（以下「GNT事業」）による開発支援の実施（11件）
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回）
- 工業技術センター（現 産業技術イノベーションセンター）の企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

<成果>

- ・期待値を上回る開発件数（実績値）を達成できた。

【H30年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動の推進
 - ・大手企業等との交流（工場見学会，商談会等）
 - ・情報提供（セミナー等）
 - ・会員企業間，研究機関等への橋渡しの実施 等
- ☆ GNT事業による開発支援の実施
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募
- 産業技術イノベーションセンターの企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- いばらき成長産業振興協議会において，新製品の開発につながるような大手企業等との交流や市場動向・最新技術等に係る情報提供等を行ったほか，同協議会コーディネータを通じた橋渡し活動を実施してきた。さらに，製品開発から製品導入までを一環して支援するGNT事業や，開発を資金面で支援するいばらき産業大県基金事業，県内企業を技術的な面から支援する工業技術センターの各種企業支援事業等を着実に実施することで，期待値を上回る新製品等の開発につなげることができたと考えられる。

[課題] 県内企業による新製品等開発に向けた支援体制の強化等

- 今後も，県事業による新製品等の開発件数を安定的に確保していくためには，会員企業間だけでなく，大手企業や研究機関等との交流機会の提供や各種情報提供，県内中小企業の技術シーズとニーズの把握，開発資金獲得のための支援等を行っていくことが重要であり，協議会コーディネータによる産業支援機関等と連携した情報収集・情報共有や，競争的資金申請支援等を含む，きめ細やかな開発案件のフォローを一層進めていく必要がある。
 - 「4 指標に関連する取組・成果等」にあげたような事業を継続的に実施し，引き続き，コーディネータを中心としたマッチング活動や交流機会・各種情報の提供などを通じ，新製品開発を着実に進めていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調

担当部局庁・課名 営業戦略部・グローバル戦略チーム

1 項目

[KPI]

輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218社 → (H31) 330社

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ⑤中小企業の海外展開への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
輸出を行っている 県内の中小企業数	期待値	218 [H26]	240	263	285	308	330
	(H30.3改訂後 の期待値)	(218) [H26]	—	—	—	(308)	(330)
	実績値		234	252	256	—	—
	達成率		72.7%	75.5%	56.7%	—	—
	評価(※1)		B	B	B	—	—
	全国順位 (※2)					—	—
最新データ公表時点			平成30年3月 日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年3月 日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の1.5倍以上とする
【算出方法】	H26年度実績値(218社) × 1.5 ≒ 330社

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 貿易相談に関する取組
 - ・相談件数 1,347 件（中小企業振興公社 161 件，ジェトロ茨城 1,186 件）
- いばらき海外進出サポート協議会の運営
 - ・総会 1 回，セミナー 4 回
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備（シンガポールへの職員派遣）
 - ・展示商談会支援 9 件，現地調査 12 件，現地会議 10 回，現地進出企業等訪問 26 回
- 県産品海外展開ステップアップ事業 支援対象商品 18 社 31 商品
 - （1）現地ビジネス需要の開拓（販路開拓員による現地バイヤー等への県産品の売込）
 - （2）販路開拓プロモーション（現地展示会への出展やレストランでのプロモーション）
 - （3）販路開拓サポート（県内企業の現地商談のための渡航費支援等を実施）
 - （4）バイヤーの招へい（現地バイヤーを本県に招へいし，県内で商談会等を実施）
- いばらき中小企業海外展開プロモート事業
 - ・展示商談会出展支援 30 社

<成果>

・貿易投資相談や各種セミナー開催，海外展示会支援等を通じ，海外販路拡大を目指す中小企業を支援したことにより，輸出を行っている中小企業数は平成 28 年度から 4 社増加する結果となった。

【H30年度の主な取組】

- 貿易相談に関する取組（継続）
- いばらき海外進出サポート協議会の運営（継続）
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備（継続）
- 食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業（新規）
 - （1）現地バイヤー等需要開拓（現地専門スタッフによる現地バイヤー等への県産品の売込）
 - （2）バイヤー招へい（現地バイヤーを招へいし，県内で商談会等を実施）
 - （3）海外展示商談会出展支援（シンガポール Food JAPAN, ベトナム Food EXPO, 中国ものづくり商談会，タイ METALEX, 沖縄大交易会）
 - （4）国内商社商談会（米国販路等を有する国内商社との商談会を県内で実施）
 - （5）販路開拓サポート（支援企業が現地で商談を行うための渡航費を助成）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 貿易投資相談や各種セミナー開催，海外展示会支援等を通じた中小企業への海外展開支援が，輸出を行っている県内の中小企業数の増加につながったが，新たに輸出を開始する企業が少なかったため微増となった。
- 中小企業や専門家へのヒアリング結果によると，深刻な人手不足により新事業展開（輸出の取組）のハードルが高まっているとのこと。
[課題] 中小企業の輸出に対するさらなる支援
- 国内市場の縮小が予想されるなか，旺盛な海外の需要を取り込むことは極めて重要であり，県内中小企業の海外販路拡大に向けたさらなる支援が課題である。
→ 貿易投資相談や各種セミナー開催に加えて，食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業による現地バイヤー等需要開拓や海外展示会出展支援などを通じて，輸出成功事例の創出及び PR に努め，輸出企業数の増加を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・技術革新課

1 項目

[KPI]

研究開発・生産管理分野における育成人数 (H26) 5名 → (H31) 40名

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 名	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
研究開発・生産管理分野における育成人数	期待値	5 [H26]	30	40	40	40	40
	(H30.3改訂後の期待値)	(5) [H26]	—	—	—	(40)	(40)
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	実績値		29	63	59	—	—
	達成率		96.6%	157.5%	147.5%	—	—
	評価(※1)		B+	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	工業技術センター（現：産業技術イノベーションセンター）における研究開発系人材の育成人数及び県中小企業振興公社における「いばらき生産性向上人材育成スクール」による生産現場の改善を担う中核人材の育成人数（毎年度一定数の人材を育成）
【算出方法】	H27：研究開発系人材育成10名＋人材育成スクール20名＝30名 H28～：研究開発系人材育成10名＋人材育成スクール30名＝40名

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 平成 28 年度に引き続き、工業技術センター（現 産業技術イノベーションセンター）における研究開発人材育成研修を実施。
- 平成 27 年度から実施しているいばらき生産性向上人材育成スクールを引き続き実施。
- 本事業を広く PR するため、県や中小企業振興公社によるチラシ配布や、企業向けメールマガジンの配信等により、各媒体を通じて幅広く周知。

<成果>

- ・当初予定していた定員を上回る応募があり、結果として目標である 40 件の約 1.5 倍の人材を育成。

【H30年度の主な取組】

- 産業技術イノベーションセンターにおける研究開発人材育成の実施（6月～）
- いばらき生産性向上人材育成スクールの開催（9月～11月）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 事業実施に当たり、県内中小企業に対して各媒体を通じた周知を行うとともに、関係機関における総会や会議等において事業を PR した結果、平成 29 年度の期待値を大幅に上回ることができた。

[課題] 企業ニーズを踏まえた研修内容の再検討及び受講者数の確保

- 人材育成を促進するには、企業のニーズを汲み取った研修内容や受講者数の確保が課題である。
→アンケート結果等による企業からの声をフィードバックして研修内容を再検討するとともに、企業の会合や関係機関における会議、SNS等の媒体を通じて事業の周知に努め、受講者数を確保していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業政策課

1 項目

[KPI]

地場産業における新商品開発支援件数 (H22～H26 累計) 74 件→ (H27～H31 累計) 90 件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ③ ブランド力強化による地場産業の振興

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ① 共存共栄できる新しい産業集積づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 [H27～31 累計]
地場産業における 新商品開発の支援 件数	期待値 (累計)	74 [H22～26 累計]	18	36	54	72	90
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(74) [H22～26 累計]	—	—	—	(72)	(90)
	実績値 (累計)		14	31	54	—	—
	達成率		77.7%	86.1%	100%	—	—
	評価(※1)		B	B+	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 5 月 1 日		平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 5 月 1 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80～99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50～79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22～H26 年度の実績件数 74 件の 2 割増を目指す。
【算出方法】	H22～H26 年度の実績件数 (74 件) × 1.2 倍 ≒ 90 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆ いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業による新商品開発支援 11件
- 県工業技術センターによる新商品開発支援 8件
- いばらき産業大県創造基金（地域資源プログラム、ものづくりプログラム）による新商品開発支援 2件
- 地場産業等総合支援事業費補助金による新商品開発支援 2件

<成果>

県産食材や伝統的工芸品（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）等の新商品開発など合計 23 件を支援することができた。

【H30年度の主な取組】

- ☆ いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業による新商品開発支援
 - ・ 伝統的工芸品3産地（結城紬、笠間焼、真壁石燈籠）の産地組合にデザイナー等の商品開発に関する専門家を派遣。デザイン性が高く、市場性がある商品開発を支援
- 県産業技術イノベーションセンターによる新商品開発支援
- 「いばらき産業大県創造基金」（地域資源プログラム・ものづくりプログラム）による新商品開発支援
- 地場産業等総合支援事業費補助金による新商品開発支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 地方創生推進交付金を活用した事業（いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業）により、デザイナー及びマーケティングの専門家を県の伝統的工芸品（結城紬、笠間焼、真壁石燈籠）3産地に派遣するなどし、積極的に新商品開発支援を行った結果、前年度を上回る商品開発支援を行うことができ、実績値が初めて100%に達した。

[課題] 新商品開発に向けたニーズの把握，商品企画力の強化

- いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業による支援
 - ①都内セレクトショップでの試験販売や展示会への出展，②デザイナー等と連携した商品開発支援，③専門家による営業・商品企画人材育成研修会を実施。
試験販売等により市場ニーズを把握するとともに、デザイナー等との連携により、市場に評価される商品開発を進める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 産業戦略部・中小企業課

1 項目

[KPI]

サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 (H24) 1.0% → (H31) 3.0%

サービス業年間生産額 (H24) 19,780 億円 → (H31) 22,494 億円

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ④サービス産業の生産性向上支援

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率	期待値	1.0 [H24]	1.4	1.8	2.2	2.6	3.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(1.0) [H24]	—	—	—	(2.6)	(3.0)
	実績値		1.1			—	—
	達成率		25%			—	—
	評価(※1)		C			—	—
	全国順位(※2)		—				—
最新データ公表時点			平成30年3月			平成27年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年3月			平成28年度の実績値	

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス業年間生産額	期待値	19,780 [H24]	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494
	(H30.3改訂後の期待値)	(19,780) [H24]	—	—	—	(21,839)	(22,494)
	実績値		19,844			—	—
	達成率		9.4%			—	—
	評価(※1)		C			—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年3月			平成27年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年3月			平成28年度の実績値	

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

<サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率>

【設定の考え方】	国の目標に合わせて、3倍に設定（H24：1.0% → H31：3.0%）。
【算出方法】	県内総生産（実質値）を就業者数で除して、各年度の労働生産性を算出し、前年度からの伸び率を算出

<サービス産業の年間生産額>

【設定の考え方】	「サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率」の目標に合わせて、総生産を算出								
【算出方法】	H24におけるサービス業の県内総生産に各年度ごとの平均伸び率の期待値を掛ける *H25, 26は1.0%増, H27年度以降, 毎年0.4%増加と仮定して算出 【単位：億円】								
	年	H24 【基準値】	H25 (1.0%増)	H26 (1.0%増)	H27 (1.4%増)	H28 (1.8%増)	H29 (2.2%増)	H30 (2.6%増)	H31 【目標値】
	総生産	19,780	19,978	20,178	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494

4 指標に関連する取組・成果等

情報通信事業者に対して、サービス産業の生産性向上に資するITシステム開発等を支援することにより、その波及効果としてサービス産業の生産性向上を図る。

【H29年度の主な取組】

<取組>

- 情報通信事業者、大学・研究機関（筑波大学大学院、産業技術総合研究所等）、支援機関（商工会・金融機関等）等による「情報通信産業支援協議会」の設立
- 情報通信事業者を対象としたサービス工学研修会の開催（サービス工学の知識習得）
- サービス事業者を対象としたセミナーの開催（優良事例等の紹介）
- 情報通信事業者とサービス事業者とのマッチング 8件
- 生産性向上のためのシステム開発等への補助 5社

<成果>

・セミナーを開催し、サービス工学の考え方（顧客情報や従業員の行動状況等のデータを収集・解析することにより、効果的な販促活動や人員配置等を実現しようとする考え方）やH29年度モデル事業の取組み内容を情報発信することで、一定の普及が図られた。

【H30年度の主な取組】

<取組>

- 情報通信事業者、大学・研究機関、支援機関等による「情報通信産業支援協議会」及び情報通信事業者を構成員とした情報通信事業研究会の運営
- 情報通信事業者を対象としたサービス工学研修会の開催（サービス工学の知識習得）
- サービス事業者を対象としたセミナーの開催（優良事例等の紹介）
- モデル事業事例集作成
- 情報通信事業者とサービス事業者とのマッチング
- 生産性向上のためのシステム開発等への補助

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 労働生産性の年間平均伸び率を確認すると、目標値に対して達成率は低いものの、平成27年度に実施したサービス産業生産性・付加価値向上促進事業において、産学官連携によるモデル事業を実施し、その取り組み成果を広く広報した結果、基準値からは伸び率1.1%と微増した。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小サービス事業者における生産性向上の促進

- サービス工学的手法を活用して、中小サービス事業者の生産性向上の促進を図る。
→ 中小サービス事業者の生産性向上を促進するため、サービス工学を活用した情報通信事業者のシステム開発等への支援や情報通信事業者とサービス事業者とのマッチングなどの取組を推進していくとともに、新たな施策を検討していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・交通政策課

1 項目

[KPI]

首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア (H25) 10.7%→(H32) 13.0%

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ⑤県内物流産業の育成等

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 ⑥県内物流産業の育成等

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値 H25	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア	期待値	10.7	11.4	11.7	12.0	12.3	12.7	13.0
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(12.3)	(12.7)	(13.0)
	実績値		11.2	10.9	—	—	—	—
	達成率		71.4%	20.0%	—	—	—	—
	評価(※1)		B	C	—	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年7月			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年6月～8月			平成29年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	東日本大震災前の取扱シェア最高値(H21年度:12.2)までの5年間の平均伸び率(1.03%)でシェア拡大を目指す。
【算出方法】	首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェアは、10.7%(H25実績)であり、東日本大震災以降、回復傾向にはあるが、今後更なる企業誘致、県内産業の活性化を図るため、物流貨物取扱シェアの拡大を目指していく。 ・ $10.7\% (H25 \text{ 実績}) \times 1.03^7 \div 13\%$ (首都圏:東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 栃木県, 群馬県, 茨城県)

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- コンテナラウンドユース社会実験の実施（H29. 5. 1～H30. 1. 31）
- 物流企業交流会の開催（H30. 2. 20）
- 各種会議におけるコンテナラウンドユースの周知・広報（栃木県，埼玉県等）

<成果>

- 社会実験により取得したラウンドユースの実施データを元に課題等を検証。企業交流会においてその情報提供やマッチングの場の設定を行い，ラウンドユースの取組を促進。

【H30年度の主な取組】

- 物流企業交流会の開催（H30. 12 予定）
- 荷主企業ワーキング会議，企業訪問 等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○H29年度の実績は，H31年6～8月頃に国から発表される見込み。直近のH28年度については，基準値から0.2%の増にとどまっているが，H29年度以降は圏央道の茨城県区間全線開通（H29. 2. 26）の効果が本格的に現れてくることが期待される。

〔課題〕首都圏の経済・生活を支える物流ネットワークの形成

- 本県の概成した広域交通ネットワークの姿を見据え，その利用促進に取り組むことにより，県内への物の流れを拡大，加速化し，首都圏全体の経済・生活を支える県づくりを目指す。
→ 今後も引き続き，コンテナラウンドユースに取り組む事業者の裾野の拡大に務めながら，幅広く物流効率化策について検討を行うなど，期待値の達成に向けて取り組んでいく。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・農業政策課

1 項目

[KPI]

農業産出額 (H25) 4,356 億円→ (H31) 4,380 億円

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ① 「儲かる農業」の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業産出額	期待値	4,356 [H25]	4,300	4,320	4,340	4,360	4,380
	(H30.3改訂後の期待値)	(4,292) [H26]	—	—	—	(4,628)	(4,710)
出典：生産農業所得統計 (毎年度実施)	実績値		4,549	4,903	—	—	—
	達成率		3,212.5%	2182.1%	—	—	—
	評価(※1)		A	A	—	—	—
	全国順位(※2)	2	2	2	—	—	—
	最新データ公表時点			平成29年12月26日		平成28年度の実績値	
次回データ公表時点			平成30年12月予定		平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城農業改革大綱における農業産出額の目標に基づき、H31年までの目標額を設定。
【算出方法】	県総合計画及び茨城農業改革大綱では、H27年の目標を4,300億円、H32年の目標を4,400億円に設定している。そのため、H27年の目標を4,300億円とした上で、H32年の目標達成に向け、H28年以降年間20億円の増加を目指す。 ※目標値は、県総合計画及び茨城農業改革大綱においてH26の実績値を基準値として算出した数値であり、達成率の算出については、H25は参考値とし、H26の実績値を基準値として用いる。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

「茨城農業改革大綱（2016-2020）」に基づき、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給できる産地づくりを基本に、ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成に向けた施策を推進

- 県オリジナル品種のブランド化に向け、高級果実専門店や量販店等での販売促進・PR等の支援
- 食品企業等と連携した6次産業化商品開発や、加工施設整備等の支援
- ベトナムでのなし輸出開始に合わせたオープニングイベントの開催等、輸出促進・PRの支援

<成果>

農業改革を着実に推進し、例えば、本県農産物のブランドの牽引役となる県オリジナル品種をはじめとする差別化商品づくりの取組みを通じて、県産農産物のブランド力向上とイメージアップが図られたことや、農地の集積・集約化を進めることで、経営の効率化を図ることができた（H29年農業産出額はH30年12月公表予定）。H28年の農業産出額は期待値を大きく上回り、全国第2位を維持した。

【H30年度の主な取組】

「茨城農業改革大綱（2016-2020）」に掲げる5つの「重点的取組み」について、これまでの取組みを着実に推進しつつ、「儲かる農業」の実現に向けて必要となる施策を中心に推進

- ① 6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくり
生産性・付加価値向上の取組み支援、県オリジナル品種の育成、海外へのPR等
- ② 産地を支える強い経営体づくり
農地の集積・集約化、大規模水田経営体の育成、多様な農業人材の確保等
- ③ 畜産・水田農業の国際競争力の強化
畜産：生産基盤の強化、収益性の向上、輸出の促進、新ブランド豚のPR等
水田：最新技術の体系化による生産性向上、需要に応じた生産、輸出の促進等
- ④ 地域資源を活用した中山間地域の活性化
都市農村交流の活性化、多面的機能の維持、鳥獣害対策等
- ⑤ 茨城をたべよう運動の推進
地産地消運動の促進、県内外の消費者への県産農産物のPR等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

○ H28年農業産出額については、米の産出額が価格上昇などにより増加、園芸の産出額が葉物を中心とした野菜の価格高騰などにより大きく増加、畜産の産出額が鶏卵の価格低下などにより減少した。その結果、全体としては前年に比べ354億円（7.8%）増加した4,903億円となり、H28年目標値である4,320億円を大きく上回った。

〔課題〕 農家1戸あたりの所得増

○ 農業産出額は9年連続全国第2位を維持しているが、販売農家1戸あたりの生産農業所得を試算すると全国第9位に留まっている状況であるため、農業者の所得を向上させるために「儲かる農業」の実現に向けた取組みを推進する必要がある。

→ 経営感覚に優れた農業者の育成に取り組むとともに、ICTを活用したスマート農業の推進等による生産性の向上や、6次産業化の促進、輸出等販路の拡大による付加価値の向上に取り組むことで、農業所得向上を目指す。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・販売流通課

1 項目

[KPI]

東京都中央卸売市場における県農産物シェア (H26)9.5% → (H31) 11.0%

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ)「強い農林水産業」の実現 ⑤県食材の国内外への販路拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
東京都中央卸売市場における県農産物シェア	期待値	9.5 [H26]	9.8	10.1	10.4	10.7	11.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(9.5) [H26]	—	—	—	(10.7)	(11.0)
出典：農林水産部調査 (東京都公表のデータをもとに県独自集計) (毎年度実施)	実績値	/	10.0	10.5	10.6	—	—
	達成率	/	166.6%	166.6%	122.2%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	1	1	1	1	—	—
	最新データ公表時点			平成30年1月25日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年1月末日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主要品目について、過去（平成20年～平成26年）の取扱金額のうち、最も高い金額で取り扱われるものと仮定して「茨城県産取扱金額」を積み上げ、平成26年の「東京都中央卸売市場総取扱金額」で除した数値。
【算出方法】	(茨城県産分取扱金額) / (東京都中央卸売市場総取扱金額) × 100

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 百貨店フェアの開催（H29：5/24～30 三越銀座店）
- 重点品目集中キャンペーン等の実施
 - ・ 「ハッピー・メロン・シーズン」（5～6月）
 - ・ 「いばらきの秋梨『旬・どまんなか』キャンペーン（8～9月）
 - ・ 「おいしさ弾ける『いばらき苺』フェア」（1～3月）
- 首都圏量販店における「茨城フェア」の開催（延べ687日（3月末日現在））

<成果>

- 百貨店フェアで販売した厳選イバラキングが好評で、フェアの終了後も標準規格のイバラキングが継続的に販売されるなど、茨城メロンのイメージアップにつながった。
- 重点品目集中キャンペーンでは、県が重点PR期間を打ち出すことで、産地だけでなく飲食店等異業種を含む民間企業と連携した幅広いPRを実施することができた。
- メロンの日に、メディアや若者をターゲットとしたイベントを実施するなどイメージアップが図られた。
- 首都圏の消費者に対し、本県産の農林水産物をPRしたことにより、安全・安心に対する正しい情報等を直に伝えることで県産品のイメージアップが図られた。

【H30年度の主な取組】

- 百貨店・高級果実専門店等での茨城フェアの開催
 - ・ 三越銀座店等において、メロン等の茨城フェアを開催し、本県産青果物のイメージアップを図る。
 - ・ その他の百貨店や果実専門店におけるフェアの拡大やギフトカタログへの掲載等を積極的に展開することで、高級品マーケットでの販売定着とブランドイメージの向上を図る。
- 首都圏レストラン等でのメニューフェアの開催
 - ・ 首都圏高級レストランにおいて、メニューフェアやメディア向けのお披露目会を開催することで、トップブランドづくりを進める。
- 重点品目集中キャンペーンの実施
 - ・ メロン、梨、いちごについて、集中PR期間を設定し、関係機関と一体となったキャンペーンを実施し、品目全体のイメージアップを図る。特にメロンについては、営業戦略部が一体となったプロモーションや営業活動を実施する。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 百貨店・高級果実専門店等での茨城フェアの開催や重点品目集中キャンペーンの実施などの各取組の効果のほか、10月の台風により青果物が全国的に作柄不良となり、11月から12月に高値で推移した。また、県内の主要産地については畑地かんがいや排水施設の整備等、災害に強い産地づくりを進めてきたことなどから、特にはくさい等の重量野菜類の出荷量が確保できたことにより、目標を上回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

- 本県産農産物のブランド力の強化
- ・ 県オリジナル品種をブランドの牽引役として育成し、都内百貨店や高級果実専門店等での販売を定着することにより、引き続き本県産農産物全体のイメージアップと販売促進を図る。

【課題】情報発信力の強化

- パブリシティの有効活用による情報発信の強化
- ・ ホームページの機能強化や情報発信力のある専門家の活用等による効果的な情報発信を行う。
- ・ 県オリジナル品種等のPRのために、メディアアタックを実施する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・林政課

1 項目

[KPI]

林業産出額 (H25) 65 億円 → (H31) 79 億円

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ③ 林業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
林業産出額	期待値	65 [H25]	73	74	76	78	79
	(H30.3 改訂後の期待値)	(65) [H25]	—	—	—	(78)	(79)
出典：林野庁・生産林業所得統計 (毎年度実施)	実績値		66	74		—	—
	達成率		12.5%	100.0%		—	—
	評価(※1)		C	A		—	—
	全国順位(※2)		23	22		—	—
	最新データ公表時点		平成30年3月28日			平成28年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年3月頃			平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	木材産出額と特用林産物産出額の合計により、H32年度の林業産出額の目標額を設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	[H32年度目標値] ・木材産出額：H32の木材の生産量の目標460千m ³ ×単価12千円÷5,520百万円 ・特用林産物産出額：H27(2,190百万円)から毎年80百万円増加を目指し、H32目標=2,590百万円) → 5,520百万円+2,590百万円 = 計8,110百万円

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県木材利用推進連絡会議の開催（庁内関係各課等，H29：1回開催）
- 市町村木材担当者説明会の開催（H29：1回開催）
- 業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木造建築物促進協議会への参加
- 製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加
- 県産木材の利用促進への支援（新築住宅補助300戸，リフォーム17戸，公共施設等37施設）
- グリーンフェスティバル2017の開催による県民への木材利用の啓発及び原木しいたけの販売促進PR（10月）
- 特用林産施設等体制整備事業により特用林産施設の整備並びにしいたけ原木の購入に対する補助
- 出荷制限等地域の原木しいたけ生産者による出荷制限等解除の取組を支援
- 漆コンソーシアムの開催，漆掻き職人後継者の育成支援及びウルシ苗木の植栽支援

<成果>

- H28年度の木材需要及び木材価格が上昇したため，H28年度の木材生産額は，438千万円と増加した。
- 特用林産施設の整備：植菌機1台，人工ほだ場2棟，ボックスパレット100個，冷房機1台
- しいたけ原木の購入支援：368,250本
- ウルシ掻き職人育成人数：2人，ウルシ苗木植栽支援：2,600本
（現時点で，H29林業産出額は未公表）

【H30年度の主な取組】

- 業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木造建築物促進協議会への参加
- 製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加
- 県産木材の利用促進への支援（新築住宅補助10戸，公共施設等18施設予定）
- グリーンフェスティバル2018の開催による県民への木材利用の啓発をPR（10月）
- 特用林産施設等体制整備事業による特用林産施設整備及びしいたけ原木（計画量：30万本）の購入に対する補助
- 出荷制限等解除を目指す原木しいたけ生産者の栽培管理の取組に対する支援
- 漆後継者の育成支援，ウルシの木の植栽支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各種説明会による普及啓発，イベントでのPR及び各種補助制度の活用を推進した結果，目標値を達成することができた。
 - ・平成28年度の木材生産量は433千m³であり，平成27年度の420m³に比べ増加し，住宅着工戸数も増加傾向にあることなどから，木材需要も増加した。
 - ・栽培きこの類の生産額は，しいたけ及びぶなしめじの生産額が増加したこと等により，平成27年度の2480百万円から平成28年度の2980百万円に増加した。

[課題] 林業産出額の維持

- 平成28年においては目標値を達成できたが，これを維持する取組が課題である。
 - ・スギ林等での間伐を促進するとともに，住宅や公共建築物における木材利用を促進するなどの施策を推進し，木材の需要拡大を図る。
 - ・本県の原木しいたけは，東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故により，依然として19市町が出荷制限等となっている。これまでの取組により出荷制限等地域から約30名の生産者が出荷を再開しているが，引き続き出荷制限等解除の支援を進め，茨城の原木しいたけをPRしていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・漁政課

1 項目

[KPI]

漁業生産額 (H22～26 平均) 170 億円 → (H31) 212 億円

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ④水産業の成長産業化

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
漁業生産額	期待値	170 [H22～26 平均]	178	187	195	203	212
	(H30.3 改訂後の期待値)	(183) [H24～28 平均]	—	—	—	(204)	(213)
	実績値		192	207	253	—	—
	達成率		275.0%	217.6%	332.0%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 3 月		平成 29 年の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 3 月		平成 30 年の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画における海面漁業生産額の目標に基づき、H31年までの目標額を設定
【算出方法】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画では、H32年の目標額を220億円に設定しており、H32年の目標達成に向け、基準値(H22～26平均)から毎年概ね8億円の増加を目指すこととして設定。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

「政策ビジョン」や「茨城県水産業振興計画（2011-2015）」に基づき、高品質な水産物を供給する元気ないばらき水産業づくりに向けた施策を推進。

○いばらき水産物フェアの開催（H29：1,519店日開催）

○地魚消費促進プレゼントキャンペーンの実施（1回，約1.3万人の応募）

○地域資源であるホッキガイ，ワカサギ及び養殖コイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織による取組促進，地域資源を使用した加工品5品の開発支援

<成果>

・各種施策の推進により，H29年の漁業生産額は目標値を上回る253億円に達した。

【H30年度の主な取組】

高品質な水産物を供給する力強い茨城水産業の確立に向けた各種施策を推進。

○いばらき水産物フェアの開催（160店日以上開催予定）

○地域資源であるホッキガイ，ワカサギ及び養殖コイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織の取組促進

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○ 漁業の特性である水揚量の年変動を含むものの，付加価値の高い商品づくりと販売力の強化など各種政策の成果により，H29年の漁業生産額は目標値を上回る結果となった。

< [課題] 付加価値の高い商品づくりの加速化と販売力強化の継続 >

○ 漁業生産額にかかる目標は達成したが，漁業の特性である水揚量の年変動を含む結果であるため，引き続き，販売力の強化に取り組みとともに，付加価値の高い商品づくりを加速化させていくことが課題である。

→ ・いばらき水産物フェアの開催を継続

・地域資源の有効活用を目的とした連携推進組織の取組促進を継続

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

1 項目

[KPI] 常陸秋そばフェア開催店舗数 (H26) 9件 → (H27~H31 累計) 65件
--

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ⑥ 美しく元気な農山漁村の創生

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 店	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
常陸秋そばフェア開催店舗数 出典：常陸秋そばフェア開催店舗数を 集計 (毎年度実施)	期待値	9	11	23	36	50	65
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(50)	(65)
	実績値		34	63	89	—	—
	達成率		309.0%	273.9%	247.2%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度基準値10件（実績9件）から毎年度1件増で算出。
【算出方法】	H27~31期待値の合計 = 65件 (H27[11件] + H28[12件] + H29[13件] + H30[14件] + H31[15件])

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

- 中央省庁そば店及び都内そば店等における常陸秋そばフェアの開催
- 首都圏における広報イベントの実施
- メディアを活用したPRの実施

<成果>

中央省庁そば店2店舗において420食販売。都内そば店等は24店舗がフェアに参加。一般消費者に常陸秋そばを広く周知することができた。

【H30年度の主な取組】

- 中央省庁そば店におけるフェアについては廃止
- 首都圏における広報イベントの拡充・実施
- メディアを活用したPRの実施
- ※ H30より都内フェアについては販売流通課にて実施。

県内広報イベントやPRについては販売流通課からの振替配当により県北振興局にて引き続き実施。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 常陸秋そばフェア参加店に対するそば粉や販促資材の提供，事前の産地見学会の開催や各種媒体を活用した広報活動により，フェアへの参加を促し，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 常陸秋そばを活用した交流人口の拡大

- 県北地域を代表する食資源である「常陸秋そば」は，全国のそば職人やそば通の評価は高いものの，一般消費者の認知度は未だ低い状況にあるため，これまで以上のブランド発信を行うことにより，認知度の向上と更なる県北地域への誘客促進につなげていく必要がある。
- 県北6市町やJA，そば関係団体などと協力しながら，都内フェアや県内スタンプラリーなど話題性のあるイベントを連動させて継続的に開催することにより，各種メディアへの露出を高め情報発信するとともに，県北地域への誘客促進を図っていく。
- フェアへの参加店舗数を維持・確保
- 販促資材の提供，各種媒体を活用した広報活動を引き続き行うことにより，フェアへの参加を促していく。

※ KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・農業政策課

1 項目

[KPI]

6次産業化関連事業の年間販売金額 (H25) 411億円 → (H31) 463億円

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ② 6次産業化・農商工連携の促進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ① 「儲かる農業」の実現

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
6次産業化関連事業の年間販売金額	期待値	411 [H25]	428	436	445	454	463
	(H30.3改訂後の期待値)	(411) [H25]	—	—	—	(499)	(519)
	実績値		471	470	—	—	—
	達成率		352.9%	236.0%	—	—	—
	評価(※1)		A	A	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
出典：6次産業化総合調査（毎年度実施）	最新データ公表時点	平成30年7月13日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成31年6月末			平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	農林水産省「6次産業化総合調査」の6次産業化の農業関連における直売と加工の年間販売額の合計額について、年2%の増加を目指す。
【算出方法】	H22年から25年の年平均の伸び率は、1.2%であり、6次産業化の取組は、年々増えていることや、政策効果を踏まえ、本県では、この伸び率を年2%とし、H32年までに、463億円を目指す。 ※現状411億円(H25) × (1.02) ⁶ ≒ 463億円

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県6次産業化・地産地消推進会議等の開催（H29：2回）
- アグリビジネス講座の開催（H29：5回）
- アグリビジネスモデル支援事業（H29：3事業者）

- 6次産業化技術指導員による6次産業化推進強化（H29：1名配置）
- 6次産業化オープンラボラトリーの機械整備（H29：アイスクリームメーカー等）
- 6次産業化商品の販売PRイベントの開催（H29：6回）
- 商談スキル向上講座の開催（H29：5回）
- アグリフードEXPO東京2017への出展（H29：32ブース出展）
- 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（H29：（公社）茨城県農林振興公社に設置）

<成果>

- アグリビジネス講座受講者のうち、優良な計画を作成した3事業者が、計画実現に向けた取組を開始した。
- 6次産業化オープンラボラトリーは約200人に活用され、6次産業化技術指導員の現地指導などを通して、新商品31商品が開発された。
- 商談スキル向上講座では受講18事業者のうち7事業者が商談会に出展した。
- 6次産業化商品の販売PRイベントでは、延べ34事業者が参加し、販売額は377万円となった。
- アグリフードEXPO東京2017では、出展者31事業者のうち19事業者の商談が成立した。

【H30年度の主な取組】

- 茨城県6次産業化・地産地消推進会議等の開催（H30:5月開催）
- アグリビジネス基礎講座の開催（H30:6日実施）
- 6次産業化技術指導員による6次産業化推進強化（1名配置）
- 6次産業化オープンラボラトリーの機械整備（ガス回転窯等予定）
- 商談スキル向上講座の開催（5回開催）
- 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（（公社）茨城県農林振興公社に設置）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 6次産業化関連事業の年間販売金額（農産加工と農産物直売関係事業の合計）は、平成25年度が411億円であった。平成26年度は402億円に落ち込んだが、平成27年度に471億円に達し、平成28年度は横ばい。これは、商品の改良や販路拡大が図れていないことや高齢化の進展等により、小規模の事業者を中心として取組が減少していることが要因と考える。
 今後も6次産業化の取組を進めるためには、6次産業化志向者の掘り起しを行うことでその実践者の母数を増やすとともに、既存実践者に対する課題に応じた継続的な支援及び産地を巻き込んだ面的な6次産業化を推進する必要がある。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 面的な6次産業化の推進

- 農産物等の豊富な地域資源の活用，商品開発の推進
 →・観光との連携や委託加工による加工品づくり等を推進する。

[課題] 事業者のフォローアップ

- 農業者等を適時・的確にサポートする体制の充実
 →・事業者の発展段階に応じたきめ細かな支援を継続的に実施する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・グローバル戦略チーム

1 項目

[KPI]

本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円 → (H31) 46.8 億円

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ③ 県産農林水産物の輸出拡大

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業の実現」 ⑤ 県食材の国内外への販路拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県青果物・水産物の輸出金額 (本県農林水産物の輸出金額)	期待値	24.9 [H25]	32.2	35.9	39.5	43.2	46.8
	(H30.3 改訂後の期待値)	(24.9) [H25]	—	—	—	(57.1)	(61.8)
	実績値		34.3	47.2	64.6	—	—
	達成率		128.8%	202.7%	271.9%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 9 月末日			平成 29 年度の実績値
次回データ公表時点			平成 31 年 9 月末日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>○青果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）が H24 から H32 までの 8 年間で 3 倍であることを参考に、県の総合計画の目標値（H32）を H27 実績見込み 15,000 千円の 3 倍、50,000 千円としている。 ・H31 は、その達成に向け、H27 実績見込みから毎年 7,000 千円増加させることを目標に、43,000 千円とする。 ・実績は県が関与する商談会や販売促進活動等の取組を通じた輸出額のみを計上。 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）が H32 までに倍増であり、本県においても、直近（H25）の実績額を H32 に倍増 50 億円としている。 ・実績は水産加工業者から輸出額を聞き取り計上。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- バイヤー招へいの実施（8/29～31 タイ，10/16～18 アメリカ，3/5～7 UAE，アメリカ，シンガポール）
- 農業者等が独自に行う輸出の取組を支援（補助率 1/2，上限 300 千円，補助件数 19 件）
- 海外での大型プロモーションの取組を支援（補助率 1/2，上限 1,000 千円，補助件数 3 件）
- 海外量販店等を活用したメロン，なし等のプロモーションの実施（タイ，ベトナム）
- 販売流通課内に輸出コーディネーターを設置（H29：1名）
- 漁政課内に水産物輸出促進員 1 名を配置し，外国向け公的証明書発行・施設登録手続き（61 件）や情報提供・個別指導（107 件）を実施
- 国に対して，輸入規制措置解除や輸出解禁に向けた植物検疫条件設定等について中央要望等を通じて継続的に要請。

<成果>

- バイヤー招へいにより 66 件の商談を行い，レンコンや水産加工品等について新たな販路を確保した。
- 農業者等の独自の取組や海外量販店での販促活動等を実施した結果，メロン，なしやかんしょ等の青果物の輸出量・金額が，前年の 179 t，7 百万円を大きく上回る 346 t，12 百万円となった。
- なし，いちごの鮮度保持試験を実施し，鮮度保持期間や鮮度保持に向けた新たな資材を検証した。
- 冷凍サバをはじめとした水産加工品の輸出量・金額とも堅調に増加した。

【H30年度の主な取組】

- 「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行うバイヤー招へいの支援
- 輸出コーディネーターの配置（営業戦略部グローバル戦略チームに 1 名），水産物輸出促進員の配置（農林水産部漁政課に 1 名）
- 全農いばらきに配置する農産物等輸出促進員の活動費等を支援
- 現地量販店での販促活動（タイ，ベトナム，シンガポール等）
- 船便輸送を想定した鮮度保持の実証試験
- 海外における県育成品種の知的財産権（商標）の取得（恵水）
- 輸出事業者の利便性向上のため一部の公的証明書を国に代わり県で発行（水産物）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 平成 29 年 1 月のベトナムのなし輸出解禁に加え，輸出に対する機運の高まりや商流づくりに必要な海外量販店での販促活動やバイヤー招へい等の事業を幅広く実施することにより，年度目標を大きく上回る成果が得られたものと考えている。

[課題] 輸出品目の拡大，海外における知名度の向上，既存販路の定着や新たな市場の開拓

○競争力のある商品づくり・提案力強化

- 現地ニーズに応じた輸出商品づくりや，国際認証（HACCP，G-GAP 等）取得に向けた取組支援等により，魅力ある輸出商品の開発促進。
- 北関東三県や生産者団体等との連携体制の構築や低コストな船便輸送に向けた青果物の鮮度保持実証試験の実施等による輸出環境の整備。
- 海外における県育成品種等の知的財産取得
- ジェトロ茨城等と連携した情報提供や，商談力を高めるための講座の開催等により，輸出に向けた意欲喚起と技能向上を図る。

○商談機会の提供・知名度向上への取組

- 海外バイヤー招へい，現地量販店を活用したプロモーションに実施による農林水産物等の海外販路の拡大と定着。

- 農業者等をサポートする体制充実
 - 輸出コーディネーターや水産物輸出促進員等の設置による、輸出に取り組む事業者等への情報提供や各種相談対応の実施。
- 輸入規制や植物検疫等
 - 国に対して、輸入規制措置解除や輸出解禁に向けた植物検疫条件設定等について中央要望等を通じて継続的に要請。
- 輸出事業者の利便性の向上
 - 一部の公的証明書を国に代わり県で継続して発行（水産物）。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 営業戦略部・グローバル戦略チーム(農林水産部・畜産課)

1 項目

[KPI]

常陸牛海外販売推奨店数 (H26) 2店舗 → (H31) 17店舗

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ③ 県産農林水産物の輸出拡大

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ)「強い農林水産業の実現」 ⑤ 県食材の国内外への販路拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 店舗	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
常陸牛海外販売 推奨店数	期待値	2 [H26]	5	8	11	14	17
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(2) [H26]	—	—	—	(20)	(24)
	実績値		7	10	18	—	—
出典：県農林水産部調べ (毎年度実施)	達成率		166.6%	133.3%	177.7%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年度から開始した常陸牛の海外販売推奨店数から年間3店舗ずつ増加
【算出方法】	平成26年度の2店舗+年間3店舗×5年(H27～H31) = 17店舗

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ・常陸牛輸出販売促進員を活用した海外商談会（タイ、ベトナム）への参加（ジャパン・エキスポ タイランド 2018（タイ）、ジェトロ主催商談会（ベトナム）等）
- ・ベトナムのバイヤーを対象とした牛肉のカッティング技術の指導
- ・タイ、ベトナムでのレストラン巡回による PR 活動の実施（タイ 2 回、ベトナム 2 回）
- ・米国で初めて、常陸牛海外販売推奨店の指定 「Beer&Wagyu HITACHINO」（H29.7.26）

<成果>

- ・平成 29 年度の海外販売推奨店数は 18 店舗となり、目標を 7 店舗上回った。
- ・平成 29 年度の輸出量は 14.3 t（H28 年度 3.4 t）となり、H28 年度と比べると約 4 倍増加した。

【H30年度の主な取組】

- ・常陸牛の輸出を促進するため、大手食肉流通業者との連携強化
- ・輸出先業者へのフォローアップ指導として、カッティングセミナーを開催
- ・アメリカでの輸出拡大を図るため、レストラン関係者や食肉流通業者、メディア関係者等を集めた商談・交流会を開催（場所：サンフランシスコ）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- ・タイ、ベトナムでは、常陸牛の輸出促進を図るため、常陸牛輸出販売促進員が中心となり、現地での商談会や現地フェア参加によるプロモーションを行った結果、海外販売推奨店の店舗数が増加した。
- ・大手食肉流通業者と連携を強化し、販路拡大に取組んだ結果、タイでの輸出量が大幅に増加した。

[課題]

○高級部位（ロース、ヒレ）以外の輸出

→ 高級部位だけでなく、低級部位を含めた食べ方提案による使用部位の拡大

○大手食肉流通業者との連携

→ 米国での牛肉の安定供給や流通コスト低減を図るため、冷凍で輸出可能な食肉処理場を活用した流通ルートの確保に向けた調整を行う。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・農業政策課

1 項目

[KPI]

学校給食における地場産品率 (H26) 44.5% → (H31) 49.5%

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ④県産品消費拡大と健康的な食生活の推進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ⑤県食材の国内外への販路拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
学校給食における 地場産品率	期待値	44.5 [H26]	45.5	46.5	47.5	48.5	49.5
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(44.5) [H26]	—	—	—	(48.5)	(49.5)
出典：県農林水産部調べ (学校給食における 地場産物の活用状 況調査 [毎年度実施])	実績値	/	49.5	52.8	54.8	—	—
	達成率	/	500.0%	415.0%	343.3%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	/	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年2月		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年2月		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	より実態に即した調査実施のため、H27年度より調査基準を変更し、その新基準を用いて試験的に調査したH26年度の調査結果に過去3年間の平均伸び率を足し上げることで算出。 ・試験的調査（H26年度実施）の結果：44.5%+1.0%（過去3年間の平均伸び率）×5年 = 49.5%
【算出方法】	学校給食で提供された献立における地場産物（茨城県産食材）の数÷全食材数×100

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき食育推進大会の開催（H29：1回開催）＜実施主体：県（販売流通課，保健予防課，保健体育課）＞
- 学校栄養教諭を対象にした事例研究セミナー（H29：2回開催）＜実施主体：学校給食会＞
- 学校栄養教諭，市町村担当者等を対象とした産地視察研修会（H29：1回開催，那珂市）
- 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組みの推進
 - ・ 県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布（27,000部）
 - ・ 学校給食における地場産物を活用したメニュー提供等経費への支援（H29：19校）
 - ・ 茨城をたべよう運動（茨城をたべよう Day・Week を含む）の周知・普及
- 茨城をたべよう収穫祭の開催による地産地消の機運醸成（H29：土浦市，来場者約3万人，台風で1日開催）
- 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成（H29：4市町村）

<成果>

- 学校における食育や県民が愛着をもって県産農林水産物をたべて応援する「茨城をたべよう運動」の取組を進めた結果，学校給食における地場産品率は，目標値を上回る54.8%に達した。

【H30年度の主な取組】

- いばらき食育推進大会の開催＜実施主体：県（農業政策課，保健予防課，保健体育課）＞
- 学校栄養教諭を対象にした事例研究セミナー＜実施主体：学校給食会＞
- 学校栄養教諭，市町村担当者等を対象とした産地視察研修会
- 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組の一層の推進
 - ・ 県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布
 - ・ 学校給食における地場産物を活用した特別メニュー提供等経費への一部支援
 - ・ 茨城をたべよう運動（茨城をたべよう Day・Week を含む）の周知・普及
- 茨城をたべよう収穫祭の開催（常陸太田市，10月13日～14日）
- 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 給食の献立を決定している栄養教諭等に対し，あらゆる機会をとらえ，学校給食における地場産食材の使用について働きかけた結果，初年度で目標値を上回る成果につながったと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 給食食材の安定供給及び地元生産者との連携強化

- 学校給食における地場産品率をさらに上げるためには，JAや直売所などの連携・協力による安定的な調達・納入体制づくりや地元生産者等との連携による低廉な価格での供給体制づくりのほか，地元企業との連携による地場産品での加工食品化を促進し，地場産物の活用化を図ることが課題である。
→ 各関係機関と連携しながら，さらなる地場産食材の利用について市町村に働きかけていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・農業経営課

1 項目

[KPI] 新規就農者数（45歳未満）（H26）197人／年 → （H31）385人／年 ※H26は、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤ 農林水産業における人材の確保・育成

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ) 「強い農林水産業」の実現 ② 茨城農業の未来を支える担い手づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人/年	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
新規就農者数 (45歳未満)	期待値	270 [H26]	300	340	354	370	385
	(H30.3改訂後の期待値)	(270) [H26]	—	—	—	(370)	(385)
	実績値		300	328	—	—	—
	達成率		100.0%	82.8%	—	—	—
	評価(※1)		A	B+	—	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成29年10月31日		平成28年度の実績値	
次回データ公表時点			平成30年10月末日		平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国が示した「都道府県の確保目標」を本県の事情に合わせ改変し、5年後400名/年、10年後500名/年に設定。
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> ・A：土地利用型作物は、担い手への集積率66%とし、1人あたり15ha耕作すると仮定 ・B：土地利用型以外の作物は、1戸に基幹的農業従事者1.4人と仮定し、法人における基幹的農業従事者を加算 ・A(土地利用型作物)とB(それ以外の作物)の担い手数の合計を、平均的な就業年齢である20歳から65歳までの45世代で割り、1年あたりの新規就農者(45歳未満)の確保目標とした。 ※現状値(H26)について <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略のKPI現状値(H26)は、197人/年としているが、これは、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値であるため、達成率を算出するうえでは45歳未満の全新規就農者数の推計値270人/年(H26)を基準値とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応を継続（就農相談員4名 相談人数 971人）
- 各種就農相談会の開催（開催実績：県内 19回，県外 11回）
- 情報発信のための就農支援ポータルサイトにおけるコンテンツの充実
- 農林事務所及び公社主催による現地見学会及び相談会の開催拡大（10回）
- 産地・地域で就農希望者を受け入れる産地担い手確保・育成応援事業の推進（受入産地 9）

<成果>

就農相談員の拡充により、就農相談会の開催拡大や情報発信強化を実施することで、45歳未満の新規就農者数は328名と、前年比28名増となった。特に新規参入が大きく増加（前年比30名増）し、就農支援策の充実によるものと考えられる。

【H30年度の主な取組】

- 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応を継続（就農相談員4名）
- 各種就農相談会の開催（開催計画：県内 20回，県外 11回）
- 農林事務所及び公社主催による現地見学会及び相談会の開催（5回）
- 就職希望者と農業法人等の交流を図る雇用就農マッチング会を開催（2回）
- いばらき農業アカデミー「農業体験講座」の開講による就農希望者の掘り起こし
- 産地・地域で就農希望者を受け入れる産地担い手確保・育成応援事業の推進（受入産地 5）
- 情報発信のための就農支援ポータルサイトにおけるコンテンツの充実

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 有効求人倍率の上昇によって、相談会等における就農希望者の来場者数は減少しているが、平成28年度新規就農者数は、前年度に比較し28人増加し、うち雇用就農者の占める割合が高かった。

〔課題〕雇用就農者の確保

- 有効求人倍率の上昇により、就農希望者の確保が困難。
ただし、近年、農業法人等への就職者の割合が高いことや、農業法人等からの求人募集が増加していることから、雇用就農者の確保に向けた取組の充実が必要。
→ 農業に興味を抱かせるきっかけづくりとして農業体験講座の開催や、雇用就農者をターゲットとした雇用就農マッチング会を開催するなど、就農希望者の掘り起こし対策を充実させるとともに、雇用就農希望者への就職相談活動の充実を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・農業経営課

1 項目

[KPI]

農業法人数 (H26) 689 法人 → (H31) 1,000 法人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤ 農林水産業における人材の確保・育成

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(ウ)「強い農林水産業」の実現 ②茨城農業の未来を支える担い手づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 法人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業法人数 出典：農地法施行状況調査等 (毎年度調査)	期待値	689 [H26]	719	779	849	919	1,000
	(H30.3改訂後の期待値)	(689) [H26]	—	—	—	(919)	(1,000)
	実績値		795	807		—	—
	達成率		353.3%	131.1%		—	—
	評価(※1)		A	A		—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年1月10日		平成28年度の実績値	
次回データ公表時点			平成30年12月末日		平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、農林水産業・地域の活力創造プランの目標（10年間で5万法人に増）を各県に割り振っており、そのH35年の農業法人数の目標約1,500法人を基本に、H31年の目標値を設定。
【算出方法】	農業法人の確保目標 ＝前年度の法人数＋自然増分＋雇用新規就農者数の確保に必要な法人数（※） ※1 法人化することにより、1名の雇用が創出

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 農業経営法人化研修会等を開催（対象：農業経営の法人化志向農業者等）
- 茨城県農業会議における法人化に係る相談対応の実施
- 法人化支援事業の実施
複数戸で法人化した農業者に対し、定額 40 万円を補助
- 茨城県県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ

<成果>

研修会参加者や集落営農組織に対する働きかけの結果、12 の農業法人が新たに設立され、期待値を上回る 807 法人となった。

【H30年度の主な取組】

- 農業経営改善研修会、法人化促進講座等を開催（対象：農業経営の法人化志向農業者等）
- 農業参入等支援センターによる、相談内容に応じた支援チーム（専門家）派遣の実施
法人化志向農業者に対しては、専門家（税理士、司法書士等）を派遣し法人化を支援
- 法人化支援事業の実施
複数戸で法人化した農業者に対し、定額 40 万円を補助
- 茨城県農業協同組合中央会県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 茨城県農業会議や茨城県県域営農支援センターなどの関係機関と連携し、法人化の啓発や法人化の支援を行った結果、H28年度の農業法人数は目標値を上回る結果となった。

[課題] 法人志向農業者の掘り起こし

- H28年度の目標は達成したが、さらなる法人化志向農業者の掘り起こしや集落営農の組織化に向けた働きかけを行い、法人化を支援する必要がある。
→・引き続き、法人化研修会等により法人化の啓発を図るとともに、農業参入等支援センターによる相談支援等を通じ、関係機関等と連携して法人志向農業者の掘り起こしを行い、法人化の意向のある農業者に対して、専門家を派遣し、法人化のサポートを推進していく。
・地域農業を維持するための集落営農の組織化を進めるとともに、それらの取組みが難しい地域においては、他地域からの農業法人等の受入を検討していく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・観光物産課
 (担当：小口 [内線：3628])

1 項目

[KPI]	
観光地点等入込客数（延べ人数）	(H26) 5,075 万人 → (H31) 6,100 万人
宿泊観光入込客数（実人数）	(H26) 462 万人 → (H31) 669 万人

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ウ) 風評の払拭

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ア) 魅力度 No.1 プロジェクト ②魅力発掘大作戦
基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ③新たな観光資源の開拓
基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ④新茨城リゾート構想

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 万人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光地点等入込客数（延べ人数）	期待値	5,075 [H26]	5,300	5,800	5,900	6,000	6,100
	(H30.3 改訂後の期待値)	(5,075) [H26]	—	—	—	(7,190)	(7,695)
	実績値		5,704	6,181	6,128	—	—
	達成率		279.5%	152.5%	127.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	18	17	17	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年8月3日			平成29年の実績値	
次回データ公表時点			平成31年8月			平成30年の実績値	

項目	[単位] 万人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
宿泊観光入込客数 (実人数)	期待値	462 [H26]	510	578	608	638	669
	(H30.3改訂後 の期待値)	(462) [H26]	—	—	—	(673)	(746)
	実績値		533	534	512	—	—
	達成率		147.9%	62.0%	34.2%	—	—
	評価(※1)		A	B	C	—	—
	全国順位 (※2)	27	25	22	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年8月3日			平成29年の実績値	
次回データ公表時点		平成31年8月			平成30年の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）
※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>○観光地点等入込客数（延べ人数） H27見込み5,300万人から、年間100万人ずつ増加すると想定 <見直し後> H27見込み5,700万人から、年間100万人ずつ増加すると想定</p> <p>○宿泊観光入込客数（実人数）</p> <p>① 観光地点等入込客数（延べ人数）に対する実人数の割合（H24～H26平均67.3%）により日帰りも含む実人数の全体数を算出</p> <p>② ①に占める宿泊者数の割合（H26の13.8%から毎年0.5ポイント増加し、H31年に16.3%）を乗じて宿泊者数を算出</p>
【算出方法】	<p>○観光地点等入込客数（延べ人数） 5,300万人（H27見込み）＋（100万人×4年）＝5,700万人 <見直し後> 5,700万人（H27見込み）＋（100万人×4年）＝6,100万人</p> <p>○宿泊観光入込客数（実人数） 5,700万人（観光地点等入込客数（延べ人数）[H31目標値]）×0.673×0.163≒625万人 <見直し後> 6,100万人（観光地点等入込客数（延べ人数）[H31目標値]）×0.673×0.163≒669万人</p>

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H29年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ○ 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等 ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設のグレードアップ支援 ・ 若者目線を活用した観光資源の発掘 など
--

<成果>

- キャンペーン実績：計 112 回
- 茨城空港就航先からの送客：19 ツアー 30 本 755 人
- ひよっコラボ商品の開発：612商品
ひよっこ関連イベント等の開催：NORAGI CONTEST（茨城県庁）、ひよっコラボフェア（三越銀座店）、JRとの連携事業によりボンネットバスの運行、臨時列車の運行 など
- 宿泊施設の魅力向上のために行う整備・改修工事：計 18 施設、68,881 千円

【H30 年度の主な取組】

- 観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化（おもてなし県民大会及びおもてなし講座の開催）
- 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・体験型観光の情報発信強化（体験予約サイトの構築）
 - ・朝型、夜型イベントの実施等による宿泊観光の促進
 - ・宿泊施設の立地促進及び宿泊施設のコンサルティング実施（コンサルティング対象：4 施設）
 - ・歴史的観光資源を活用した観光振興（講演会、モニターツアー実施、ガイドブックの作成等）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 平成 28 年に開催されたイベントによる臨時的な増加の反動や、天候不順による海水浴入込客数の減少により、前年度よりも観光地点等入込客数が減少した。一方、外国人入込客数については、海外に向けた観光プロモーション等により観光ツアー催行数は増加（H28：2,012 ツアー→H29：2,721 ツアー）するなどの成果が見られた。
宿泊観光入込客数については、観光客に占める宿泊者の割合が伸びず（H28：12.9%→H29：12.9%）、目標を達成することができなかった。

〔課題〕 全県的な周遊の促進

- 東日本大震災以降の入込観光客数について、地域ごとに伸び率に差が見られることから、全県的な周遊の促進によるさらなる観光誘客に取り組む必要がある。
→ 観光客の訪問地点数の増加が図られるよう、観光資源の磨き上げを実施するとともに、旅行会社に対して全県的な周遊ルートを提案していく。

〔課題〕 宿泊観光入込客数の増加

- 観光入込客数に占める宿泊者の割合が、近県と比較して低い状況となっているため（12.9%，H29 年）、宿泊を伴う周遊の促進に努めるとともに、宿泊施設の魅力向上につながる取組を推進必要がある。
→ 誘客力の高い資源を活用した宿泊施設からの周遊モデルコースの設定や、朝型・夜型誘客イベントの実施、また、宿泊施設のコンサルティングによるグレードアップを図ることで、宿泊観光入込客数の増加を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・国際観光課

1 項目

[KPI]

海外からの観光ツアー催行数 (H26) 341 ツアー → (H31) 2,500 ツアー

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ①国際観光の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] ツアー	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
海外からの観光 ツアー催行数	期待値	341 [H26]	1,200	1,440	1,730	2,080	2,500
	(H30.3改訂後 の期待値)	(341) [H26]	—	—	—	(2,080)	(2,500)
	実績値		1,363	2,012	2,721	—	—
	達成率		118.9%	152.0%	171.3%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年4月20日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年4月頃			平成30年度の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度催行見込み（1,200 ツアー）の約2倍に増加すると想定
【算出方法】	1,200 ツアー×2倍≒2,500 ツアー

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

1 茨城県単独による取組

(1) PR・情報発信

- 海外旅行博や商談会を活用した観光PR
(中国、台湾、シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア)
- 外国語版観光ホームページ及びフェイスブックでの情報発信(6言語)
- ☆ 韓国、香港、北米における観光プロモーションやウェブ広告の実施
- ☆ 成田空港のトランジット客を対象とした県内周遊ツアーの実施

(2) 海外からのツアー造成促進

- 旅行会社OB等を活用した旅行商品造成の働きかけ
- 在京ランドオペレーターを対象とした県内視察ツアーの実施
- ☆ 国内外の商談会への参加、海外旅行会社訪問

(3) 外国人観光客の受入体制の整備

- 外国語の堪能な職員の県観光物産協会への配置(中国語、英語、タイ語、韓国語)
- 観光事業者を対象とした外国人観光客向けのおもてなし向上や外国語研修の実施

2 広域連携による取組(北関東三県広域観光推進協議会等)

- PR・情報発信、旅行商品造成促進

<成果>

- ・ 海外からのツアー催行数がH29年度期待値を大きく上回る2,721ツアーとなり、多くの外国人観光客が本県観光地を訪れた。

【H30年度の主な取組】

1 茨城県単独による取組

(1) PR・情報発信

- 海外旅行博や商談会を活用した観光PR
(中国、台湾、シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア)
- 外国語版観光ホームページ及びフェイスブックでの情報発信(6言語)
- 外国クルーズ船寄港地観光の促進に向けたプロモーション
- ☆ 海外誘客拠点の設置(台湾・ベトナム・タイ)
- ☆ 韓国、香港、北米を対象にした誘客プロモーション

(2) 海外からのツアー造成促進

- 旅行会社OB等を活用した旅行商品造成の働きかけ
- 在京ランドオペレーターを対象とした県内視察ツアーの実施
- 体験型アクティビティを活用した観光需要の創出促進
- ☆ 国内外の商談会への参加、海外旅行会社訪問
- ☆ 朝型・夜型の滞在型コンテンツ創出支援

(3) 外国人観光客の受入体制の整備

- 外国語の堪能な職員の県観光物産協会への配置(中国語、英語、タイ語、韓国語)
- 観光事業者を対象とした外国人観光客向けのおもてなし向上や外国語研修の実施
- ☆ 宿泊施設等におけるWi-Fi環境や多言語表記整備等支援

(4) 外国人観光客動向を踏まえた誘客促進

- ☆ 外国人観光客実態調査
- ☆ 宿泊予約サイト等を活用した宿泊観光の推進
- ☆ スマートフォン向け動画による情報発信

2 広域連携による取組(北関東三県広域観光推進協議会等)

- PR・情報発信、旅行商品造成促進

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○海外での旅行博や商談会における積極的な情報発信やモニターツアーの実施等を通じ，旅行商品造成の働きかけを強力に実施した結果，特に台湾，ベトナム，タイ，香港からのツアーが大きく増加し，本県を周遊，宿泊するツアーは見込みを上回る，2,721ツアーが催行された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 個人旅行者の誘客促進

○東京オリンピックを控え，訪日外国人観光客の増加が見込まれているとともに，外国人観光客の旅行形態が団体旅行から個人旅行への移行しているため，誘客プロモーションを戦略的に展開し，一層の誘客促進を図る必要がある。

→旅行形態の変化を踏まえ，オンラインサイト等による情報発信・PRを強化していくとともに，海外誘客拠点を活用し，現地における本県の観光情報の提供や旅行商品造成に向けたセールスコール活動の強化を図る。

[課題] 嗜好の多様化（ニーズの多様化）に合わせた観光資源の提供

○訪日リピーターの増加から，観光ニーズが多様化しており，国・地域の嗜好にあつた的確な観光資源を提供していくことが課題

→旅行動態を把握し，体験型アクティビティ（ゴルフツーリズムなど）をはじめとする観光資源の磨き上げや本県観光の魅力向上に努め，国や地域の特性や嗜好に合った誘客促進に取り組んでいく。

○県内宿泊の促進

→宿泊を伴う旅行商品の造成促進や宿泊予約サイトを活用した情報発信，朝型・夜型コンテンツの充実を図り，県内宿泊を促進する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・国際観光課

1 項目

[KPI]

消費税免税店舗数 (H26) 149 店舗 → (H31) 450 店舗

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ①国際観光の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 店舗	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
消費税免税店舗数 出典：国税庁調査 (毎年度実施)	期待値	149 [H26]	210	270	330	390	450
	(H30.3 改訂後の期待値)	(149) [H26]	—	—	—	(390)	(450)
	実績値		341	386	419	—	—
	達成率		314.7%	195.8%	149.1%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年4月1日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年5月頃			平成30年度の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国目標に準じて設定 (国目標：地方の免税店舗数を6600店から2万店(約3倍)に拡大)
【算出方法】	149店舗(基準値：H26)×3倍 ≒ 450店舗

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 免税店舗数拡大セミナーの開催（県内小売事業者、宿泊施設、観光施設対象、H29：1回開催）
- 個別事業者への訪問活動

<成果>

- ・H29年度は新たに33店舗が免税店登録され、県内の消費税免税店舗数は419店に増加した。

【H30年度の主な取組】

- 免税店舗数拡大セミナーの開催（県内小売事業者、宿泊施設、観光施設対象、H30：1回開催予定）
- 個別事業者への訪問活動
- 免税店マップの作成

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 免税店舗数拡大セミナーの開催や個別事業者への訪問により、県内の免税店舗数が拡大した。また、免税店マップを活用し、旅行会社への積極的な情報提供などに取り組み、観光消費額の拡大につなげた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 免税店の更なる増加と県内消費額の拡大

- 外国人観光客向け消費税免税制度の拡充や訪日客の増加により免税店舗化の増加が見込まれる。ことから、免税店の増加を誘客に活用し、県内の観光消費額の拡大につなげていくことが課題となっている。

→免税制度に加え、訪日外国人観光客の免税店での消費動向や他の免税店の成功事例を、免税店舗拡大セミナーや個別訪問において情報提供することにより、免税店化を促進し、本県における観光消費額の拡大を図る。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・観光物産課

1 項目

[KPI]

観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 3,143 億円

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ②地域資源等を活用した観光産業の振興
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ③新たな観光資源の開拓

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光消費額 出典：県観光物産課調べ (観光客動態調査、毎年度実施)	期待値	2,260 [H26]	2,327	2,393	2,919	3,031	3,143
	(H30.3 改訂後の期待値)	(2,260) [H26]	—	—	—	(3,215)	(3,457)
	実績値		2,695	2,731	2,628	—	—
	達成率		649.2%	354.1%	55.8%	—	—
	評価(※1)		A	A	B	—	—
	全国順位(※2)	24	23	19	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年8月3日			平成29年の実績値
次回データ公表時点			平成31年8月			平成30年の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>【計画策定時】</p> <p>国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値(基準値から17.7%増(H21→H28))に準じて、平成32年に基準値の17.7%となるよう設定したうえで、平成31年目標値を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 17.7% ÷ 6年 (H32-H26) × 5年 (H31-H26) = 14.75% (H26) 2,260 億円 × 1.1475 ≒ 2,593 億円 <p>【上方修正 (H29～適用)】</p> <p>※観光消費額の伸びが想定を超え、平成27年の実績が平成32年の目標値を上回ったため、目標値の見直しを実施した。</p>
----------	--

	平成 27 年実績及び「明日の日本を支える観光ビジョン（平成 28 年 3 月 30 日決定）」に準じて設定 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人国内消費額：（過去 5 年平均 H22～H26）約 20 兆円→（H32）21 兆円【約 5% 増】 ・訪日外国人消費額：（H27）約 4 兆円→（H32）8 兆円【H27 の 2 倍超】 →国内消費額全体：（H27）約 24 兆円→（H32）29 兆円【約 20.8%増】
【算出方法】	・（H27）2,695 億円×1.208≒3,256 億円（H32） この数値を 1 年割り戻し、H31 目標値とする。

4 指標に関連する取組・成果 等

【H29 年度の主な取組・成果】	
<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ○ 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等 ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・若者目線を活用した観光資源の発掘 ・北関東三県連携フェアの開催等 ・「匠の技」の国内外への発信及び販路拡大 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャンペーン実績：計 112 回 ○ 茨城空港就航先からの送客：19 ツアー 30 本 755 人 ○ ひよっこラボ商品の開発：612 商品 ひよっこ関連イベント等の開催：NORAGI CONTEST（茨城県庁）、ひよっこラボフェア（三越銀座店）、JRとの連携事業によりボンネットバスの運行、臨時列車の運行 など ○ 北関東三県連携フェアの開催：サンシャインシティ（東京都）、3 県から 116 団体（茨城県 40 団体）が出展、来場者約 1 万人、売上 約 560 万円（茨城県 約 180 万円） ○ 伝統工芸品展の開催：① グラusstage つくば 売上 958 千円 入場者 2,684 人 ② スパイラルガーデン 入場者 1,437 人（展示のみ） <p>【H30 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化（おもてなし県民大会及びおもてなし講座の開催） ○ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光の情報発信強化（体験予約サイトの構築） ・朝型、夜型イベントの実施等による宿泊観光の促進 ・宿泊施設の立地促進及び宿泊施設のコンサルティング実施（コンサルティング対象：4 施設） ・歴史的観光資源を活用した観光振興（講演会、モニターツアー実施、ガイドブックの作成等） <p>☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組</p>	

5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<p>○ 平成 28 年に開催されたイベントによる臨時的な増加の反動や、天候不順により海水浴入込客数が減少したこと、また、一人当たりの観光消費額も微増にとどまったため、観光消費額の目標を達成することができなかった。</p> <p>〔課題〕 観光産業の「稼ぐ力」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光産業の「稼ぐ力」の向上のためには、宿泊を伴う周遊旅行の促進を図るとともに、土産品の開発・販売促進、コト消費（日本の観光・サービス・文化・習慣等の体験に関わる消費）のニーズへの対応など、旅行者の消費を喚起させる必要がある。 → 魅力的な宿泊施設の整備やおもてなし人材の育成、また、朝型・夜型観光資源の発掘などにより宿泊観光を促進する。さらに、体験型観光の情報発信強化等により、利用者のサービス向上、一人当たりの観光消費額の向上に努める。
--

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・空港対策課

1 項目

[KPI]

旅客者数 (H26) 54 万人 → (H31) 70 万人

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ①国際観光の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 万人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
旅客者数	期待値	54	57	60	63	66	70
	(H30.3 改訂後の期待値)		—	—	—	(66)	(70)
	実績値		55	61	68	—	—
	達成率		33.3%	116.6%	155.5%	—	—
	評価(※1)		C	A	A	—	—
	全国順位(※2)		42/88	41/88	39/85	—	—
最新データ公表時点			平成 29 年 8 月 21 日			平成 28 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 30 年 8 月末日			平成 29 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	空港施設を整備するにあたって国が想定した旅客数を、平成31年度の数値目標としており、H31年度とH26年度の旅客数の差を、各年度に均等に配分
【算出方法】	(H31年度 [70万人] - H26年度 [54万人]) ÷ 5 ≒ 3万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

<成果>

- ・開港以来最高の68万人の旅客者数を確保し、期待値を達成した。

【H30年度の主な取組】

- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 国内線は、スカイマークの冬ダイヤにおいて札幌便が1日2往復、那覇便が直行便で運航されたことなどにより、H28年度と比べ約11万人増加した。
- 国際線は、上海便が高い搭乗実績を維持し、韓国や台湾にチャーター便が運航されたもののH28年度と比べ約4万人減少した。

〔課題〕 旅客の確保

- H29年度実績値が期待値を上回ったものの、羽田・成田空港において2020年までに空港処理能力を約7.9万回拡大する取組みが進められており、茨城空港の旅客を確保する必要がある。

→ 航空会社に対し、茨城空港がLCCへの対応に優れた空港であること、訪日誘客支援空港の認定を受け国際線着陸料割引があること、70km圏域に1,000万人以上の人口を有すること、東京直行バスが安価に利用できることなど、茨城空港の特長をアピールするとともに、旅客の旅行形態（FIT、団体等）に応じた更なる利用促進対策を講じることにより、旅客を確保する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・空港対策課

1 項目

[KPI]

ターミナルビル来場者数 (H26) 142 万人 → (H31) 158 万人

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ①国際観光の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 万人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ターミナルビル来場者数	期待値	142	145	148	151	154	158
	(H30.3 改訂後の期待値)		—	—	—	(154)	(158)
出典：空港ターミナルビル調べ（毎年度実施）	実績値		140	138	146	—	—
	達成率		-66.6%	-66.6%	44.4%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点		平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度のH26年度に、旅客数の増員目標である16万人を加え、H31年度目標値とし、各年度に均等に配分
【算出方法】	H26年度142万人 + 旅客数の増員目標数16万人=158万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- SNSなどを活用したイベント情報発信
- セタフェスティバル等イベントの開催
- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

<成果>

- ・ セタフェスティバル等各種イベントを開催したものの、期待値を達成することができなかった。

【H30年度の主な取組】

- SNSなどを活用したイベント情報発信
- セタフェスティバル等イベントの開催
- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- ターミナルビル来場者のうち旅客者数は増加したものの、ターミナルビル内で開催するイベントスペースの確保が困難となり、イベント開催件数が減少し、期待値を達成することができなかった。

[課題] ターミナルビル来場者の確保

- ターミナルビル内のイベントスペースを有効に活用しながら各種イベントを積極的に開催し、地域振興の拠点である空港の更なる賑わいづくりに取り組む必要がある。

→ 効果的なイベント情報の発信に努めるとともに、空のえき「そ・ら・ら」などの周辺施設や県内大規模イベント等と連携を図りながらターミナルビル来場者を確保する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業立地課

1 項目

[KPI]

工場立地件数 (H22~H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ①企業誘致の更なる促進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ②工業団地等への早期企業立地の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
工場立地件数 出典：経済産業省「工場立地動向調査(毎年実施)」	期待値	43 [H22~H26 平均]	50	50	50	50	50 [H31]
	(H30.3 改訂後の期待値)	(75) [H26]	—	—	—	(247)	(290) [H26~ 31 累計]
	実績値		78	40	50	—	—
	達成率		156.0%	80.0%	100.0%	—	—
	評価(※1)		A	B+	A	—	—
	全国順位(※2)	—	1	7	4	—	—
	最新データ公表時点			平成30年3月28日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年3月下旬頃		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度~26年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	$(H22\sim 26\text{ 実績 } (38\text{ 件}[H22] + 18\text{ 件}[H23] + 30\text{ 件}[H24] + 55\text{ 件}[H25] + 75\text{ 件}[H26]) \div 5\text{ 年} \doteq 50\text{ 件})$

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 立地推進東京本部による誘致活動

合 計	企業訪問	来 所	現地案内	その他
1,839 件	1,409 件	270 件	22 件	138 件

- セミナー等の開催
 - ・企業立地補助金等説明会（H29：1回開催）
 - ・いばらき産業立地セミナー（H29：1回開催）
 - ・いばらき産業立地セミナーin大阪（H29：1回開催）
 - ・産業視察会（H29：2回開催）
- 企業誘致広告の掲載
 - ・新聞広告（H29：2回）
 - ・経済誌広告（H29：1回）
- 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択
 - ・第7次公募（H29.2.15～H29.5.15）
 - 応募件数：78件，採択件数：59件（茨城県：8件）
- 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数（H30.3月末現在）
 - ・指定件数：760件／549社
 - ・新規設備投資見込額：5,586億円
 - ・被災者雇用対象者数：52,505人

<成果>

- 平成29年通年における工場立地件数が，目標の10割の50件（目標値：50件）に達した。

【H30年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催
- 企業誘致広告の掲載

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように，高速道路や港湾，空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ，事業環境を整えてきたこと，工場の新増設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置，本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの優遇制度の充実に取り組んできたことが多くの企業に評価された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 企業立地の促進

- 圏央道沿線地域においては，物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが，一方で，製造工場においては海外生産比率が高まり，国内への新規立地が減少傾向にあることに加え，県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど，企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→ 企業立地の推進を図るため，広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など，本県の立地優位性を幅広くPRするとともに，津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し，積極的な企業誘致活動を展開する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業立地課, 政策企画部・計画推進課

1 項目

[KPI]

本社機能等の移転等を伴う新規立地件数 (H26) 一件 → (H27~31 累計) 115 件

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ② 本社機能の移転・拡充, 企業の新規設立の推進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ①国内外の企業・研究施設等の誘致

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	期待値	— [H26]	11	37	63	89	115
	(H30.3 改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(112)	(140)
	実績値	/	11	56	107	—	—
	達成率	/	100.0%	151.3%	169.8%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年4月1日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年4月1日			平成30年度の実績値			

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	経済センサスによる新設事業所数を基として, 計画期間中の目標値を算出するとともに, 立地推進室及び立地推進東京本部による努力目標件数年間1件(計画期間中5件)を加えて全体目標値を算出
【算出方法】	【経済センサスによる1月当たりの新設事業所数】 (H21.7~H24.1の新設事業所数)64件÷(経済センサス調査期間)31月=2.06件 【目標値算出】 (1月当たりの新設事業所数)2.06件×(計画期間)54月+(努力目標)5件=115件 ※なお, 経済センサス結果の公表は5年ごとで, 次回はH33に実施予定 このため, 経済センサス調査未実施の年度は民間調査会社調査結果に基づき推計

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 本社機能移転促進補助金・本県独自の県税の優遇措置（法人事業税・不動産取得税の不均一課税）の活用による企業立地の促進
- 補助金・地方拠点強化税制の説明会等の開催及びパンフレット配布
 - ・工業団地協議会・商工団体等を通じた各企業への周知
 - ・金融機関を活用した企業への周知
 - ・市町村への周知，ヒアリング及び制度創設の依頼等を実施（県内9市町で固定資産税の優遇制度を新設，うち3市は補助制度を創設）
- 本社機能移転に係る企業への誘致活動状況
 - ・本社機能移転の可能性がある企業の県内事業所や本社を訪問

<成果>

- 本社機能移転強化促進補助金：1件（交付決定額：28,930千円）
- 本社機能の移転等の件数（H29年度：51件）
- 就労機会の創出（H29年度：454人）

【H30年度の主な取組】

（新たな補助制度の創設）

- ・厳しい地域間競争の中，若者が望む様々な分野の雇用を創出するため，これまでの製造業などの企業誘致に加え，AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能の誘致を促進するため，新たに各種遊具制度を創設。

（企業訪問）

- ・DM調査を実施し，企業訪問
- ・企業誘致アドバイザーを活用した企業訪問
- ・地元金融機関と連携した企業訪問・説明会等
- ・業界団体や市町村と連携した企業訪問・説明会等

（PR活動）

- ・セミナーによる立地環境・優遇制度PR
- ・各種媒体を活用した情報発信

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 新たな補助制度の認定に加え，市町村や金融機関，庁内の関係各課と連携した情報発信を徹底して行うとともに，本社機能移転の可能性が高い企業を個別訪問し積極的な誘致活動を展開した結果，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 各種優遇制度の有効活用

新たな成長分野の研究施設や本社機能等の誘致を促進するため，新たに創設した各種優遇制度等を活用しながら誘致活動を展開する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業立地課, 政策企画部・計画推進課

1 項目

[KPI]

就労機会の創出 (H26) 一人 → (H27~31 累計) 810 人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ②本社機能の移転・拡充, 企業の新規設立の推進

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ③本社機能の誘致

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
就労機会の創出	期待値	— [H26]	70	215	360	585	810
	(H30.3 改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(990)	(1280)
	実績値	/	61	512	966	—	—
	達成率	/	87.1%	238.1%	268.3%	—	—
	評価(※1)	/	B+	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	中小企業等の雇用数は、本社機能等の移転等を伴う新規立地件数に、地方拠点強化税制の認定要件となる雇用数(5人以上)を乗じて算出。 大規模案件の雇用数は、過去の実績平均値に大型案件の努力目標件数(1社:100人)を加えて算出。
【算出方法】	【中小企業等】 ①(認定要件雇用数) 5人×(立地件数)110社=550人 【大規模案件】 ②(過去平均雇用数) 20人×(立地件数)3社=60人 ③(大型案件努力目標)100人×(立地件数)2社=200人 【合計】 ①550人+②60人+③200人 = 810人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 本社機能移転促進補助金・本県独自の県税の優遇措置（法人事業税・不動産取得税の不均一課税）の活用による企業立地の促進
- 補助金・地方拠点強化税制の説明会等の開催及びパンフレット配布
 - ・工業団地協議会・商工団体等を通じた各企業への周知
 - ・金融機関を活用した企業への周知
 - ・市町村への周知，ヒアリング及び制度創設の依頼等を実施（県内9市町で固定資産税の優遇制度を新設，うち3市は補助制度を創設）
- 本社機能移転に係る企業への誘致活動状況
 - ・本社機能移転の可能性のある企業の県内事業所や本社を訪問

<成果>

- 本社機能移転強化促進補助金：1件（交付決定額：28,930千円）
- 本社機能の移転等の件数（H29年度：51件）
- 就労機会の創出（H29年度：454人）

【H30年度の主な取組】

（新たな補助制度の創設）

- ・厳しい地域間競争の中，若者が望む様々な分野の雇用を創出するため，これまでの製造業などの企業誘致に加え，AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能の誘致を促進するため，新たに各種遊具制度を創設。

（企業訪問）

- ・DM調査を実施し，企業訪問
- ・企業誘致アドバイザーを活用した企業訪問
- ・地元金融機関と連携した企業訪問・説明会等
- ・業界団体や市町村と連携した企業訪問・説明会等

（PR活動）

- ・セミナーによる立地環境・優遇制度PR
- ・各種媒体を活用した情報発信

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 新たな補助制度の認定に加え，市町村や金融機関，庁内の関係各課と連携した情報発信を徹底して行うとともに，本社機能移転の可能性が高い企業を個別訪問し積極的な誘致活動を展開した結果，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 各種優遇制度の有効活用

新たな成長分野の研究施設や本社機能等の誘致を促進するため，新たに創設した各種優遇制度等を活用しながら誘致活動を展開する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 営業戦略部・グローバル戦略チーム

1 項目

[KPI]

在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数

(H26) ー社 → (H31) 80社

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ)企業等の国内外からの誘致の促進 ③対日投資の県内誘致促進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ)質の高い雇用の創出 ①国内外の企業・研究施設等の誘致

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	期待値	ー [H26]	80	80	80	80	80
	(H30.3改訂後の期待値)	(ー) [H26]	ー	ー	ー	(80)	(80)
	実績値		91	86	101	ー	ー
	達成率		113.7%	107.5%	126.2%	ー	ー
	評価(※1)		A	A	A	ー	ー
	全国順位(※2)	ー	ー	ー	ー	ー	ー
出典：グローバル戦略チーム調べ（毎年度実施）			最新データ公表時点		平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値
			次回データ公表時点		平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年度の実績値

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「ー」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先進事例である神戸市のセミナー定員の8割程度の参加を目指す。
【算出方法】	神戸市セミナー定員（100名） × 8割 = 80人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆ 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の運営（H29: 2回開催）
 - ・ジェットロ、支援機関、研究機関、大学、金融機関、企業、県、市町村による誘致方策の検討、情報共有
- ☆ 外国企業への訪問及び進出有望企業の招へいの実施
 - ・訪問した外国企業27社のうち、平成30年2月から3月までにかけ、進出有望企業3社（米独仏各1社）を本県に招へいするプログラムを実施
- ☆ 対日投資セミナーの実施
 - ・平成30年2月1日（木）秋葉原UDXビル（東京都千代田区外神田）
松原 宏氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）による基調講演、国の研究機関及び本県に既進出の外資系企業による事例紹介、本県職員による県の投資環境紹介

<成果>

- ・協議会の運営を通じて、本県の課題や今後の施策展開の方向性を把握するなど、関係者と情報共有を図ることができた。
- ・本県に招へいした進出有望企業3社のうち、1社（独）が本県に進出する意向を表明した。
- ・対日投資セミナーには、外資系企業や各国の大使館関係者等101名が参加した。

【H30年度の主な取組】

- ☆ 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の運営（3回程度開催予定）
- ☆ 外資系企業向けポータルサイトの作成
- ☆ 企業個別訪問
- ☆ 県内視察ツアー
- ☆ 進出有望企業への個別PR
- 外資系企業への補助

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 対日投資セミナーの実施に当たっては、これまで開催したセミナーやレセプションを通じて関係性を構築した在京大使館や外資系企業を中心に幅広くPRした結果、目標値を達成することができた。

【課題】参加企業数の維持・拡大

- 今後も引き続き高い実績を上げるため、セミナーの内容を充実する必要がある。
→筑波研究学園都市と親和性の高い分野（ライフサイエンス、ロボティクス等）に絞り込んだテーマのセミナーを開催するのみならず、県内の研究機関等の視察ツアーを開催し本県の充実した投資環境を体感してもらうなど、内容の充実を図る必要がある。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局・課名 保健福祉部医療局医療人材課

1 項目

[KPI]

医師数 (H24) 5,172人 → (H29) 5,700人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ①医療・福祉分野における人材の育成・確保

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実 ①医師不足の抜本的解決

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	目標値 (改訂前) H29	H30	目標値 (改訂後) H31
医師数 出典：医師・歯科医師・ 薬剤師調査(隔年度実施)	期待値	5,172 [H24]	5,484	5,590	5,700		
	(H30.3改訂後 の期待値)	(5,188) [H26]	—	—	—	(5,800)	(5,900)
	実績値		—	5,513	—	—	—
	達成率		—	81.5%	—	—	—
	評価(※1)		—	B+	—	—	—
	全国順位 (※2)	15	—	15	—	—	—
	最新データ公表時点			平成29年12月		平成28年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年12月		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	医療は県民が安心して暮らす上で基本となる重要な社会基盤であり、特に医師の確保は重要課題であることから設定した。
【算出方法】	平成22年度の医師数に、平成22年度に厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」における本県必要医師数の倍率を乗じた。 $4,954人 \times 1.15 = 5,697人 \approx 5,700人$

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県地域医療支援センターによる修学資金を活用した若手医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への医師派遣調整を行うとともに、医師の養成確保対策事業や医療提供体制強化のための方策を総合的に協議する「茨城県地域医療対策協議会を開催。
- 医師修学資金等の貸与による医師の養成
 - ・貸与額の増額
 - ・海外対象医師修学研修資金貸与制度の新設
- 寄附講座の設置等による医師派遣
- 自治医科大学卒医師の市町村立病院等への派遣

<成果>

- 地域医療対策協議会開催回数（H29年度）：2回
- 派遣調整を行った修学生医師等の人数（H29年度）：修学生259人，修学生医師79人
- 医師修学資金等の貸与者数（H29年度）：一般50人，地域枠191人，海外対象1人
- 寄附講座の設置による医師派遣者数（H29年度）：61人
- 自治医科大学卒医師の派遣人数（H29年度）：18人

【H30年度の主な取組】

- 医師修学資金貸与制度の活用による医師の養成（一般，地域枠，海外）
 - ・将来，県内医療機関で一定期間勤務することを返還免除要件として修学資金を貸与
- 県地域医療支援センターの体制強化
 - ・修学生医師など若手医師のキャリア形成支援や県内医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を行う，地域医療支援センターの法人化に向けた調整等
- 県外からの医師確保強化事業（医科大学との新たな協力関係構築等）
 - ・いばらき医療大使の協力を得て，寄附講座設置や新たな医科大学との関係構築，本県ゆかりの医師のU I Jターンの促進等により，地域医療の拠点となる政策医療を担う医療機関，診療科の医師確保

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 県地域医療支援センターを核として，高校生，医学生，研修医，医師の各段階に応じた総合的な医師確保対策を着実に実施した結果，目標値に近い医師数を確保することができた。

【課題】 県外からの医師確保対策の強化及び定着促進

- 現在の施策を継続して実施することにより，今後も一定程度の成果が見込める状況であるが，さらなる医師の確保のためには医師を養成するだけでなく，県外から確保するとともに県内に定着させるための施策を強化する必要がある。
 - 新たな医科大学との関係構築や本県ゆかりの医師のU I Jターンの促進するなど，県外からの医師確保対策を強化する。また，研修体制の充実を図るとともに，病児保育体制の構築など医師が仕事と家庭を両立できる勤務環境の整備を進める。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・医療人材課

1 項目

[KPI]

就業看護職員数 (H24) 25,791人→(H29) 30,044人(常勤換算)

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実 ① 医師不足の抜本的解決

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	目標値 (改訂前) H29	H30	目標値 (改訂後) H31
就業看護職員数	期待値	25,791 [H24]	27,879	28,961	30,044		
	(H30.3改訂後の期待値)	(26,795) [H26]	—	—	—	—	(30,044)
	実績値		—	26,713	—	—	—
	達成率		—	29.0%	—	—	—
	評価(※1)		—	C	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	42	—	—
最新データ公表時点			平成29年7月13日		平成28年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年7月下旬		平成30年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	病院等の施設に対する看護職員数の需要調査の結果をもとに算出した需要見通し数を目標準値に設定
【算出方法】	おおむね以下の手順で需要見通し数を算出 ①施設(病院, 診療所, 介護老人保健施設等)の看護職員の配置計画の集計結果を需要数とする。 ②調査未回答の施設の需要数を推計する。 ③今後の開設予定施設の需要数を推計する。 ④①~③の需要数を合計する。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 看護師等養成所の運営費の助成（18校 21課程）
- 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付（210人）
- 病院内保育所の運営費の助成（54施設）
- 病院内保育所の開設補助（1施設）
- 看護職員の就業相談及び5地域での再就業支援研修（37人が再就業）

<成果>

看護師等養成所への運営費の助成や病院内保育施設を設置する施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進を図ることができた。

【H30年度の主な取組】

- 看護師等養成所の運営費の助成（18校 21課程予定）
- 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付（256人予定）
- 病院内保育所の運営費の助成（56施設予定）
- 県内5地域での看護職員の就業相談及び就業支援研修
- 潜在看護職員の再就業支援のための研修を実施する病院への補助（4か所予定）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 看護師等養成所施設整備費や運営費の助成等による養成促進、看護師宿舎施設整備費や新人看護職員に対する研修事業への補助等による看護職員の定着促進、看護職員の不足している地域における研修の実施等による潜在看護職員の再就業促進に係る事業を実施したことにより、看護師数は増えている一方で、准看護師数が減っている傾向があり、全体の総数としてほぼ現状維持となった。

〔課題〕 看護職員の一層の再就業支援

- 看護職員の主な離職理由は子育て等が多いため、働き続けられる職場づくりや再就業支援にさらに力を入れ、看護職員の確保を図る必要がある。
 - 病院内保育所の運営及び開設を支援するとともに、平成28年度から開始した看護師等届出制度を活用して潜在看護職員の掘り起こしを行うとともに、県内5地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）に配置している就職アドバイザーと連携し、再就業支援研修を行うとともに、再就業に不安な看護職員向けに1ヶ月程度の試用研修を行う潜在看護職員再就業推進事業を平成30年度から創設するなど再就業支援対策を充実していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名：保健福祉部・健康長寿福祉課，地域ケア推進課，福祉指導課

1 項目

[KPI]

介護職員数 (H24) 32,586人 → (H29)38,217人 (H29 需要推計：42,621人)

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実 ② 福祉人材確保対策

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	目標値 H29	H30	H31
介護職員数	期待値	32,586 [H24]	38,607	40,614	42,621		
	(H30.3 改訂後の期待値)	(32,586) [H24]	—	—	—	()	()
	実績値		36,514	34,959	—	—	—
	達成率		65.2%	29.5%		—	—
	評価(※1)		B	C			
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
出典：厚生労働省調査 (3年に1回実施)		最新データ公表時点	平成30年5月21日		平成28年度の実績値		
		次回データ公表時点	未定		平成 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

※ 介護職員数の目標値は，第6期いばらき高齢者プラン21に定めた平成29年度介護職員数（需要推計）。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数の見込み，各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計
【算出方法】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数をもとに，各市町村の「第6期介護保険事業計画（H27～29）」におけるサービス別利用者数の算定結果を踏まえ，国が示した「介護人材需給推計ワークシート」により，必要な需要介護職員数を推計。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 介護に対する理解促進事業
 - ①福祉キャラバン隊（H29：実施回数49校，参加者数2,930名）
 - ②施設見学ツアー（H29：実施回数4回，参加者数100名）
- 介護人材確保育成事業（H29：派遣者数224名　うち直接雇用者数172名）
- 第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備
H29　・特別養護老人ホーム：684床整備　・介護老人保健施設：100床整備
- 居宅サービス事業所の新規指定（H29：132事業所指定）

<成果>

- ・介護職のやりがいや魅力を伝えることにより，介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか，介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。

【H30年度の主な取組】

- 介護人材確保育成事業
- 外国人介護福祉士確保事業
- 第7期高齢者プラン21（H30～H32）に基づく計画的な施設整備
- 適正な居宅サービス事業所の指定・指導等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組　★地方創生拠点整備交付金による取組　○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 介護職のやりがいや魅力を伝えることにより，介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか，介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。
- 第7期高齢者プラン21（H30～H32）に基づき計画的な施設整備を行うとともに，適正な居宅サービス事業所の指定・指導を行うことができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]介護人材の確保

- 「参入促進」，「資質の向上」，「処遇・労働環境の改善」の3つの視点から，質の高い介護人材の確保・育成に引き続き取り組んでいく必要がある。特に，生産年齢人口の減少や多くの産業で多数の求人があることから，多様な人材を活用し介護人材を確保していく。
- 県福祉人材センター等と連携しながら，引き続き介護人材確保に取り組んでいくほか，中高年齢者や主婦層に加え，経済連携協定（EPA），外国人留学生，外国人技能実習生の多くの外国人の介護人材確保に取り組んでいく。
- 引き続き第7期高齢者プラン21（H30～H32）に基づく計画的な施設整備を行うとともに，適正な事業所の指定・指導に努める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・厚生総務課

1 項目

[KPI]

県立医療大学卒業生の県内就職率（キャリア支援センター設置以降の平均）
 (H24～H26 平均) 59.1% → (H31) 67.0%

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ)地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ①医療・福祉分野における人材の育成・確保

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 新しい「安心安全」へのチャレンジ
施策	(ア)県民の命を守る地域医療・福祉の充実 ②福祉人材確保対策

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県立医療大学卒業生の県内就職率 (キャリア支援センター設置以降の平均) <small>出典：県立医療大卒業生の就職先調査（毎年度実施）</small>	期待値	59.1 [H26]	60.6	62.1	63.6	65.4	67.0
	(H30.3 改訂後の期待値)	(59.1) [H26]	—	—	—	(65.4)	(67.0)
	実績値		61.7	64.7	74.0	—	—
	達成率		173.3%	186.6%	331.1%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24～H26 平均に対し、毎年 1.5%増を見込む。
【算出方法】	59.1% (H24～H26 平均) + 7.5%増 (1.5%×5 か年) = 66.6% ≒ 67%

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- キャリア支援センターを中心とした卒業生の県内就職の促進
 - ・ 就職ガイダンス（3年生・4年生）
 - ・ 県内医療機関等就職説明会
 - ・ 県内病院見学バスツアー（県央ほか2地域）
 - ・ 卒業生との交流会
- 県内出身者の入学促進
 - ・ 県内居住又は県内高校出身者を対象とした推薦入試の実施（推薦枠：入学定員の4割）
 - ・ 高校訪問などを通じた県内高校への働きかけ
 - ・ オープンキャンパス

<成果>

県立医療大学の県内就職率の平成29年度の期待値を大きく上回ることができた。

【H30年度の主な取組】

- H29年度の取組に加え、「気軽に来室・相談できるキャリア支援センター」を目指した細やかな取組を展開
 - ・ 求職票回収方法の改善（従来は4年生4月の就職ガイダンス時に回収していたが、3年生の2～3月の段階でキャリア支援センターに直接持参する方式に変更）
 - ※ 早期段階での就職希望把握のほか、一度センターに足を運ぶことで学生が来室しやすくなるという効果が期待され、現に平成30年4月～7月の相談件数・来室数は共に前年比で増加。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 卒業生の県内への就職を促進するための様々な取り組みにより、平成29年度の期待値を大きく上回ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕さらなる県内就職の促進

- 県内における看護師、理学療法士、作業療法士及び診療放射線技師の人口10万人あたりの数は、いずれも全国平均を下回っていることから、引き続き、卒業生の県内就職を促進していく必要がある。
 - キャリア支援センターを中心に、県内医療機関との連携強化を図り、就職説明会の開催や県内病院見学ツアーなどを通じて、卒業生の県内就職をより一層促進していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部局庁・課名 土木部・検査指導課

1 項目

[KPI]

インターンシップに参加する高校数の拡大 (H26) 4校 → (H31) 22校

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ②建設業における人材の育成・確保

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ④産業を支える人材の育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 校	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
建設業へのインターンシップに参加する高校数 出典：建設業協会への聞き取り調査(毎年度実施)	期待値	4 [H26]	5	10	15	18	22
	(H30.3改訂後の期待値)	(4) [H26]	—	—	—	(18)	(22)
	実績値		5	10	11	—	—
	達成率		100.0%	100.0%	63.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	建設業へのインターンシップに参加する県立高校数について、H26年度実績の5倍以上にする。
【算出方法】	H26年度実績の4校に加え、新たに、生徒全員にインターンシップを実施している高校(18校)において建設業へのインターンシップを実施し、計22校での実施を目指す。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 建設業実習打合せ会の開催 (H29：2回開催)
- 高校訪問による参加依頼 (H29：3回開催)
- 実習受入れ工事を成績評定で加点評価

<成果>

新たに1校が建設業インターンシップに参加

【H30年度の主な取組】

- 建設業実習打合せ会の開催 (H30：2回開催予定)
- 高校訪問による参加依頼 (対象学科(情報系)の拡大) (H30：4回開催予定)
- 実習受入れ工事を成績評定で加点評価

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 高校訪問により建設業の魅力とインターンシップの参加要請を行った結果、来年度以降の実習参加に関する意向を確認することができた。また、求人票の提出など受入れ企業側で努力すべき点も明らかとなった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕受入れ企業の拡大

- インターンシップの参加拡大にあつたては、受入れ企業、現場が十分に存在する必要があるため、今後は、学校及び生徒自宅近傍の企業、現場の裾野拡大と受入れ先の調整等が課題となる。
- 建設業協会と連携して、受入れ先の拡大と調整を進めていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

1 項目

[KPI]

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (H26) 77.5% → (H31) 90.0%

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ①高齢者の活躍推進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全へのチャレンジ」
施策	(イ)健康長寿日本一 ⑤高齢者の就労支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	期待値	77.5 [H26]	79.75	82.0	84.25	86.5	90.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(77.5) [H26]	—	—	—	(86.5)	(90.0)
	実績値		78.5	80.4	81.9	—	—
	達成率		44.4%	64.4%	65.1%	—	—
	評価(※1)		C	B	B	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成29年11月2日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成30年10月			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 H26の77.5%をH36までの10年間で100%とする（10年間で22.5%、年2.25%アップ）
【算出方法】	$77.5\% + (2.25\% / \text{年} \times 5 \text{年間}) = 88.75\% \rightleftharpoons 90.0\%$

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、企業には「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、
「継続雇用制度の導入」のいずれかの高年齢者雇用確保措置を講じることが義務づけられており、国
においては高年齢者の雇用の安定を図るための助成金制度が運用されているところである。
- 県としては、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高年齢者
の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城県
シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおい
て、高年齢者を含む求職者に対し、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供している。

<成果>

- ・ K P I の数値が前年度比で 1.5% 上がり 81.9% となった（全国値は 75.6%）。

【H30年度の主な取組】

- 引き続き、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高年齢者
の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城県
シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおい
て、高年齢者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- いばらき就職支援センターや就職面接会参加等の求人企業に対し、「高年齢者雇用確保措置」の周
知に加え、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部補助による高年齢者の就業
及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図った結果、平成 28 年度の実績値
80.4%から 81.9%に増加することができたため、引き続き同様の取り組みを推進する。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 高年齢者が活躍できる雇用環境の整備

- いばらき就職支援センター等における普及啓発や職業紹介等
→・引き続き、いばらき就職支援センターや就職面接会等における制度の普及啓発を図るとともに、い
ばらき就職支援センターにおける就職相談や職業紹介等のサービスを実施していく。
- シルバー人材センターを通じた高齢者の活躍促進
→・引き続き、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助し、高年齢者の
就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図っていく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について
記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 産業戦略部・労働政策課

1 項目

[KPI] 障害者の実雇用率（民間企業）	(H26) 1.75% → (H31) 2.00%
-------------------------	---------------------------

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ②障害者の活躍推進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全へのチャレンジ」
施策	(ウ)障害者の就労機会の拡大 ①障害者の就労機会の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
障害者の実雇用率 (民間企業)	期待値	1.75 [H26]	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00
	(H30.3改訂後 の期待値)	(1.75) [H26]	—	—	—	(2.20)	(2.23)
出典：厚生労働省 調査 (茨城労働局が毎 年度調査)	実績値		1.83	1.90	1.97	—	—
	達成率		160.0%	150.0%	146.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	38	38	32	—	—
	最新データ公表時点		平成29年12月13日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成30年12月			平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	障害者雇用促進法に規定する法定雇用率2.00%（民間企業）の達成を目指す。
【算出方法】	平成26年6月1日時点の調査結果では、全国1.82%のところ、本県は1.75%で全国42位に低迷している。また、法定雇用率達成企業数でも、対象企業1,387社（従業員50人以上）のうち、696社と約5割にとどまるため、法定雇用率の達成を目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める障害者の割合が法定雇用率以上になるよう義務づけており、国においては障害者の雇用を促進するための助成金制度が運用されているところである。
- 県としては障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会（9回）や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。
- また、障害者の能力開発の機会を設けるため、個々の障害特性に応じた多様な職業訓練を実施した。

<成果>

- ・ K P I の数値が前年度比で 0.07% 引き上げられ 1.97% となった（全国値は 1.97%）。

【H30年度の主な取組】

- 法定雇用率の達成に向け、平成 30 年度から新たに、事業所の社会貢献を広めるため、障害者雇用に積極的な企業に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労先を決定するうえでの判断基準を提供することにより、障害者の就労を支援する取組を実施する。
- 引き続き、障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。
- また、民間教育訓練機関、企業等の活用や水戸産業技術専門学院施設内での実践的な職業訓練を実施し、障害者の適正に応じた就職促進を図っていく。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問を行ったほか、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供したこと。

加えて、個々の障害特性に応じた職業訓練のコーディネート等きめ細やかな対応等により、K P I の数値が前年度比で 0.07% 引き上げられた要因の一つとみている。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 障害者の活躍推進

- 法定雇用率が平成 30 年 4 月より 0.2% 引き上げられたことから、障害者の実雇用率（民間企業）を早期に高める必要がある。

→ 引き続き、障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供していく。

また、就職のための能力開発の機会を設けるため、多様な職業訓練を実施していく。

※ K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・障害福祉課

1 項目

[KPI]

就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合
(H25) 60.5% → (H31) 70%

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク) 誰もが活躍できる雇用環境の整備 ② 障害者の活躍推進

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	2 「新しい安心・安全」へのチャレンジ
施策	(ウ) 障害者の就労機会の拡大 ① 障害者の就労機会の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合 出典：工賃実績調査（毎年度実施）	期待値	60.5 [H25]	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(60.5) [H25]	—	—	—	(70.0)	(70.0)
	実績値		64.8	64.1	69.3	—	—
	達成率		92.5%	91.5%	99.0%	—	—
	評価(※1)		B+	B+	B+	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年8月			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年8月			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「全事業所の利用者数」に占める「工賃が向上した事業所の利用者数」の割合で算出（毎年度70%以上を目指す）
【算出方法】	工賃が向上した事業所の利用者数 ÷ 全事業所の利用者数

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座，実践演習，好事例視察研修の開催（3日間，39事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（18事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（12事業所）
- 工賃向上計画を策定し，前年度の工賃実績より高い目標を掲げ，工賃が前年度より13%以上向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成（46事業所）

<成果>

- ・工賃が向上した利用者が増加した。

【H30年度の主な取組】

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座，実践演習，好事例視察研修の開催（3日間，40事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（20事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（20事業所）
- 工賃向上計画を策定し，前年度の工賃実績より高い目標を掲げ，工賃が前年度より27%以上向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成
- 共同受発注センターに施設調査員を配置

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 工賃の低い事業所の管理者に対して，工賃向上に関する知識等を習得させる研修等の開催により，工賃向上に取り組む事業所を支援することができ，工賃が向上した利用者が増加した。

〔課題〕 一層の工賃向上

- 現状値より増加したが目標達成に至っていないため，さらなる増加を目指す。
→事業所がより積極的に工賃向上に取り組むことができるような制度を見直し，引き続き工賃向上を支援する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・青少年家庭課

1 項目

[KPI]

母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数
(H26) 4件 → (H31) 40件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク) 誰もが活躍できる雇用環境の整備 ③ひとり親家庭への就労支援

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 新しい人材育成
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ⑥子どもの貧困対策

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	期待値	4 [H26]	8	16	24	32	40
	(H30.3 改訂後の期待値)	(4) [H26]	—	—	—	(32)	(40)
	実績値		15	31	17	—	—
	達成率		275.0%	225.0%	65.0%	—	—
	評価(※1)		A	A	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月10日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月上旬			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	求職登録人数の1/4程度の実現を目指す。
【算出方法】	平成26年度の各月求職人数平均値（148人）× 1/4 = 37 ≒ 40件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
 - ・履歴書、職務経歴書等の応募作成のキャリアコンサルティング及び就職面接用スーツの無料レンタルの実施
- 就業促進活動（求人開拓等）
 - ・新規求人開拓数：25 事業者
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援
- パソコン講習会の開催 等

<成果>

- 就職件数（H29年度）：17 件
- パソコン講習会の開催：①開催回数：2回 ②参加数：延 30 名

【H30年度の主な取組】

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
 - ・県内の母子生活支援施設の入所・退所者の求職活動支援
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援
 - ・マザーズハローワーク等の関係機関と連携し、それぞれが実施する講習会やセミナーに関する情報の一元的な提供の実施
- 就業促進活動（求人開拓等）
- パソコン講習会の開催 等

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 母子家庭の母等の就業に理解のある企業を新規訪問するなどして 25 の新規求人事業者を開拓するとともに、求職者に対しては、履歴書・職務経歴書等の応募作成のキャリアコンサルティング及び就職面接用スーツの無料レンタルを実施するなど、個々の母子家庭の母等の家庭の状況、就業経験等に沿ったきめ細やかな支援を実施したが、就職件数は 17 件と目標値を下回ってしまった。

[課題] 母子家庭等就業・自立センターの機能強化

- 母子家庭等就労・自立支援センターは、県内 1 箇所（水戸市）であり、スタッフ 3 名（就労推進員、求人開拓員等）と十分でないことから、就職件数を増やすには母子家庭等就業・自立支援センターの機能強化が必要である。

→・センターの更なる周知を図るとともにスタッフの資質の向上に努めていく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。